

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	05	労働費	項	02	労働諸費	目	01	労働諸費
大	事業	001	労働事業	中	事業	01	労働事務事業		
小	事業								他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-6	雇用の安定		観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 高齢者、勤労者及び若年者を対象に展開される労働諸事業を支援することにより、労働意欲の喚起等、雇用機会の確保や支援体制の充実を図る。

【事業の概要】

- 需用費 食糧費（会議用賄） 1 千円
- 負担金 全国シルバー人材センター事業協会賛助会費 50 千円
- 補助金 勤労者協議会活動費補助金 140 千円

4.事業のコスト

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	191	6,915	219	△ 6,724
	人件費	1,409	802	1,471	606
	総事業費	1,600	7,717	1,690	△ 6,118
人員	正職員	0.21 人	0.12 人	0.21 人	0.09 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.21 人	0.12 人	0.21 人	0.09 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	6,600	0	△ 6,600
	一般財源	1,600	1,117	1,690	482

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	会員数（勤労者協議会）	人	目標	160	160	160	160	160
			実績		153	160	156	154
			達成率(%)	0.0	95.6	100.0	97.5	96.3
指標の説明								
指標	勤労者協議会事業費（決算額）	千円	目標	350	350	350	350	350
			実績		280	353	315	347
			達成率(%)	0.0	80.0	100.9	90.0	99.1
指標の説明								
指標	出張相談、セミナー参加者数	人	目標					
			実績		10	12	23	7
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		ふくい若者サポートステーション実施事業に協力。成果としての実績値						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
 勤労者協議会は労働者の視点で地域活性化を目指した活動を展開していますが、会員数は伸び悩んでおり、活動PRや事業内容を見直す必要があります。出張相談、セミナーに関しては、一人でも多くの若年無職者に情報が届くよう市広報誌やホームページ等で情報発信していく必要があります。

6.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	<p>勤労者協議会の会員数が伸び悩んでいるため、活動PRや事業内容を見直す必要があります。セミナーや相談会については、効果的な情報発信を行う必要があります。</p>		
成果と改善点	<p>勤労者の社会的地位の向上を推進するとともに、労働関係機関との情報共有を行いました。今後については更に勤労者・生活者の社会的地位向上を促進させるような事業実施について勤労者協議会へ働きかけます。また、労働関係機関と連携して行われた若年無業者等の職業的自立支援のセミナーや相談会を引き続き開催していきます。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	05	労働費	項	02	労働諸費	目	01	労働諸費
大事業	051	シルバー人材センター事業			中事業	01	シルバー人材センター事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■シルバー人材センター運営 ■高齢者向けの求人情報の提供
---------------	---

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-6	雇用の安定		観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（団体補助）	
根拠法令	有	高齢者等の雇用の安定等に関する法律			
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 定年退職後等の高齢者の就業機会を確保し、生きがいの充実及び社会参加の推進を図るとともに、健康的な生活の推進と高齢者の知識、技術を広く地域社会に活用することを目的とする。

【事業の概要】

○ 補助金 14,896 千円

・ 坂井市シルバー人材センター運営補助金 6,836 千円

補助事業名	事業内容	事業費	補助金
運営費事業	就業機会の確保・提供 知識及び技能の付与	563,617千円	6,836千円

・ 坂井市シルバー人材センター事業補助金 8,060 千円

補助事業名	事業内容	事業費	補助金
高齢者活用・現役世代雇用サポート事業	職域拡大（企画立案） 業務説明会 就業開拓（業務の提案・営業）	17,294千円	8,060千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	14,896	14,896	14,888	0
	人件費	671	1,136	1,542	△ 466
	総事業費	15,567	16,032	16,430	△ 466
人員	正職員	0.10 人	0.17 人	0.22 人	△ 0.07 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.10 人	0.17 人	0.22 人	△ 0.07 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	15,567	16,032	16,430	△ 466

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	会員数	人	目標	1,330	1,320	1,310	1,300	1,520
			実績		1,091	1,095	1,110	1,141
			達成率(%)	0.0	82.7	83.6	85.4	75.1
指標の説明								
指標	就業延べ人数	人	目標	9,030	9,030	9,020	9,020	130,000
			実績		108,586	117,346	119,147	121,355
			達成率(%)	0.0	1202.5	1301.0	1320.9	93.4
指標の説明		中期基本計画（H29～H33）：受託件数						
指標	事務費収入	千円	目標	42,700	42,450	41,815	41,815	41,687
			実績		37,876	39,827	39,128	39,926
			達成率(%)	0.0	89.2	95.2	93.6	95.8
指標の説明		中期基本計画（H29～H33）：受託・独自事業収益うち事務費						
指標	受注契約額	千円	目標	600,700	595,400	589,000	589,000	683,000
			実績		549,790	574,906	567,991	574,784
			達成率(%)	0.0	92.3	97.6	96.4	84.2
指標の説明		中期基本計画（H29～H33）：受託・独自事業収益						

指標に基づく評価
 団塊世代の入会者の伸び悩み、定年の延長等により、60歳前半の高齢者の加入が進まないこと、また会員の平均年齢が上昇すると同時に脱会する会員も多く見受けられ、会員数の減少に歯止めが効かない状況にあります。希望する仕事が無い理由での退会者も増えていることから会員の希望職種を詳細に把握しながら退会者の減少に歯止めをかける必要があると思われます。

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	<p>ホワイトカラー向けの職種を希望する高齢者や雇用延長制度の影響等など全国的にも新規入会者の数が伸び悩んでいる中、更に政府は労働力の中心となる15～64歳の生産年齢人口が急速に減少し、働き手の確保が企業の喫緊の課題となっている現状を受け、高齢者雇用安定法を改正して継続雇用の義務付けを65歳から70歳へ引き上げる方針を打ち出しており、シルバー人材センターの会員増強には少なからず影響が出るものと考えられます。</p>		
成果と改善点	<p>事業計画書等に基づき、事業が適正に執行されるよう協議を進める中、派遣事業への一層の拡大や職業紹介事業の活用等に向け、多様化する会員の働き方について対応しています。高齢者の就業機会の創出と社会参加の促進を図るため、今後も、高齢社会に対応した長期安定的な経営のため支援していく必要があります。夏から秋の猛暑と相次ぐ台風の影響で、屋外作業の進捗に支障、また、休日が増えたことによる作業日数の減少や、年度末の新型コロナウイルス感染症の影響により就業先がストップしていくなど影響があったものの、受託事業の契約金額は前年度対比95.6%に留まり、一定の成果を上げています。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	05	労働費	項	02	労働諸費	目	01	労働諸費
大事業	101	生活安定資金融資事業			中事業	01	生活安定資金融資事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-6	雇用の安定		観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市生活安定資金融資要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	市内の就業者に生活資金の融資を行うことにより、生活安定と福祉の向上を図る。	
【事業の概要】	○ 貸付金	57,000 千円
	・生活安定資金預託金	41,000 千円
	・県労働者信用基金協会預託金	16,000 千円
制度内容（生活安定資金）	<ul style="list-style-type: none"> 対象者 市内に1年以上住所を有する就業者（賃金労働者及び自営業者） 利用可能額 最高150万円 返済期間 最長5年間 償還方法 元利均等月賦償還 預託金の預託先（協調倍率：1.2倍以上） 福井信用金庫 1,000 千円 北陸労働金庫 40,000 千円 	

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	57,000	67,000	88,000	△ 10,000
	人件費	134	802	911	△ 668
	総事業費	57,134	67,802	88,911	△ 10,668
人員	正職員	0.02 人	0.12 人	0.13 人	△ 0.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.02 人	0.12 人	0.13 人	△ 0.10 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	57,000	67,000	88,000	△ 10,000
	一般財源	134	802	911	△ 668

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	融資件数	件	目標	150	150	150	150	150
			実績		33	31	37	41
			達成率(%)	0.0	22.0	20.7	24.7	27.3
指標の説明								
指標	貸付額	千円	目標	67,000	67,000	67,000	88,000	88,000
			実績		27,000	30,060	39,960	39,530
			達成率(%)	0.0	40.3	44.9	45.4	44.9
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	実績は年々減少傾向にあります。生活安定資金の利用者が減少する要因には、企業収益の改善に伴う雇用者所得の増加が考えられます。個人消費は新型車効果による車への支出増の傾向にあるとともに、雇用情勢では有効求人倍率が高水準となるなど、景気は緩やかな回復の動きが続いています。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	変化する経済情勢の中、働く方の生活をサポートするため、今後も引き続き融資制度の内容等について広報していくとともに、金融機関と協議しながら勤労者の生活安定と福祉の向上を図る必要があります。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工総務費
大事業	051	商工事業			中事業	01	商工事務事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-4	商業の振興		観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-3	商業・サービス業の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】		
市の商工業振興を推進するための業務に必要な経常経費や市内中小企業の経営支援及び貿易に関する情報提供等を行う団体への支援を実施することにより、商工業全般の振興を図る。		
【事業の概要】		
○ 旅費	特別旅費	13 千円
○ 需用費	消耗品費（新聞購読料、事務用・啓発用消耗品）	52 千円
○ 負担金		391 千円
	テクノポート福井企業協議会負担金	24 千円
	県中小企業団体中央会負担金	42 千円
	県貿易振興協議会負担金	325 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	456	470	445	△ 14
	人件費	470	802	2,593	△ 333
	総事業費	926	1,272	3,038	△ 347
人員	正職員	0.07 人	0.12 人	0.37 人	△ 0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.07 人	0.12 人	0.37 人	△ 0.05 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	926	1,272	3,038	△ 347

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	福井県貿易振興協議会への負担金	千円	目標	325	325	325	325	325
			実績		325	325	325	325
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	福井県中小企業団体中央会への負担金額	千円	目標	42	42	42	42	42
			実績		42	42	42	42
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価	市の商工業振興を推進するため、市内中小企業の経営支援及び貿易に関する情報提供等を行う団体への支援を行っています。
----------	--

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>課題はない</p>		
<p>福井貿易情報センターでは、貿易投資相談や、輸出経験のない企業を発掘し、海外への展開を支援するなど、県内の貿易を総合的かつ効率的に振興しています。また、中小企業団体中央会では、ものづくり中小企業・小規模事業者の競争力強化を支援し、ものづくり産業基盤の底上げを図り、経済活性化支援に取り組んでいます。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>県をはじめ関係機関と情報を共有し、中小企業振興計画に基づき推進している中小企業等支援策の推進を図ります。今後においても、市商工会をはじめ各関係団体等と連携を図り、中小企業等振興の支援策を推進します。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>
<p>方向性の理由</p>	<p>中小企業の育成をはじめ海外でのビジネス展開の情報提供、さらには貿易実務等、市単独では対応できない専門的な業務を担う機関への負担金支出であるので、今後においても継続していきます。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
大	事業	001	春江中小企業センター管理運営事業	中	事業	01	春江中小企業センター管理運営事業		
小	事業								他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-4	商業の振興		観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市中小企業センター条例・同条例施行規則		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】		
中小企業センターの適正な維持管理を図る。		
【事業の概要】		
○ 需用費	光熱水費（電気料、上下水道料） 修繕料（消防用設備）	661 千円 88 千円
○ 役務費	手数料（撤去手数料） 火災保険料（建物災害共済金）	22 千円 5 千円
○ 委託料	警備保障委託料 施設管理委託料 消防設備保守点検委託料 防火対象物点検委託料	275 千円 16 千円 22 千円 45 千円
		358 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	1,134	1,705	1,126	△ 571
	人件費	537	1,604	1,051	△ 1,068
	総事業費	1,671	3,309	2,177	△ 1,639
人員	正職員	0.08 人	0.24 人	0.15 人	△ 0.16 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.08 人	0.24 人	0.15 人	△ 0.16 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	693	741	739	△ 48
	一般財源	978	2,568	1,438	△ 1,591

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	施設使用料	円	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	34,000
			実績		33,000	51,250	47,750	56,700
			達成率(%)	0.0	66.0	102.5	95.5	166.8
指標の説明								
指標	施設使用回数	回	目標	100	100	100	100	250
			実績		55	55	50	165
			達成率(%)	0.0	55.0	55.0	50.0	66.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	利用回数は前年並みであったものの、減免の対象となる利用であったため使用料の収入は低下しました。							

6.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題		
	中小企業センターは、1階をシルバー人材センターに無償貸与し、2階を一般に貸出しています。今後、施設の利活用や管理方針について協議します。		
成果と改善点	施設の利用については、前年と同程度の利用があった。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	改善（見直し）
方向性の理由	施設の老朽化による大規模な修繕の必要性、シルバー人材センターの事務所移転等も視野に入れ、有効な利用の促進と今後の施設のあり方について、再検討する必要があります。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
大事業	051	商工会活動助成事業			中事業	01	商工会活動助成事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	(3)暮らしを支える商業・サービス業の振興 (4)空き店舗の活用による起業の促進 (5)市内消費の促進、事業者の連携の支援
---------------	---

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-4	商業の振興		観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-3	商業・サービス業の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（団体補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	坂井市商工会が行う中小企業や小規模事業者に対する振興事業に要する経費を支援し、市内商工業の総合的な振興と地域経済の健全な発展を図る。
【事業の概要】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 賃借料 土地借上料（坂井市商工会館） 806 千円 ○ 補助金 30,363 千円 <ul style="list-style-type: none"> 坂井市商工会運営補助金 15,000 千円 補助率10/10、15,000千円限度 商工会の管理運営として、経営改善普及事業指導職員設置費（人件費）及び管理事業（人件費、管理費及び管理運営）に対して助成する。 坂井市商工会事業補助金 15,363 千円 補助率2/3、35,000千円限度 中小企業等振興事業として、地域振興の充実を図る目的として実施する地域総合振興事業や経営改善普及事業の指導事業に対して助成する。

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	31,169	32,973	30,316	△ 1,804
	人件費	1,543	1,538	2,593	5
	総事業費	32,712	34,511	32,909	△ 1,799
人員	正職員	0.23 人	0.23 人	0.37 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.23 人	0.23 人	0.37 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	959	967	972	△ 8
	一般財源	31,753	33,544	31,937	△ 1,791

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	会員数	人	目標		2,000	2,000	2,000	2,000
			実績		1,782	1,801	1,810	1,813
			達成率(%)	0.0	89.1	90.1	90.5	90.7
指標の説明								
指標	商工会運営補助金	千円	目標		15,000	15,000	15,000	15,000
			実績		15,000	15,000	15,000	15,000
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	商工会事業補助金	千円	目標		35,000	21,117	23,393	25,800
			実績		15,363	17,159	14,495	21,382
			達成率(%)	0.0	43.9	81.3	62.0	82.9
指標の説明								
指標	経営改善普及指導員設置費 +事業費	千円	目標		82,402	84,877	85,819	90,789
			実績		82,694	85,164	84,805	87,894
			達成率(%)	0.0	100.4	100.3	98.8	96.8
指標の説明								
指標に基づく評価	会員数が徐々に減少するなかで、会費収入も低下することから事業が縮小傾向にあります。魅力ある事業の企画・実践に加え、経営改善普及事業の拡大により会員メリットを見出し、会員数の増加に向けた施策を講ずる必要があると考えます。							

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	<p>公益性の高い施策を担っていることから、現状においては、2分の1以上の補助率は妥当と考えます。そのなかで、本補助金の運用が、商工会法に記載される本来の目的や事業範囲を確実に遂行するための有効な手段となるよう、事業者のニーズの把握と情報の共有を図りながら市内商工業の総合的な改善発達に努めます。</p>		
成果と改善点	<p>地域経済活性化対策として、経営改善普及事業及び地域総合振興事業の補助対象経費に対して助成することで、地域の中小企業や小規模事業者の発展に寄与しました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	<p>①会員増強の推進と組織基盤の充実・強化 ②経営発達支援事業の遂行 ③新規創業・後継者対策・経営革新等の促進を重点事業としていきます。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
大事業	101	商業振興対策事業			中事業	01	商業振興対策事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■商店街等振興補助
---------------	-----------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-4	商業の振興		観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-3	商業・サービス業の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	商店街振興組合等が行う環境整備事業及び活性化事業に要する経費に対して助成を行うことにより、商店街の活性化と振興を図る。
【事業の概要】	739 千円
○ 補助金	
・ 商店街等振興事業費補助金	

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	739	743	736	△ 4
	人件費	1,811	1,604	2,032	207
	総事業費	2,550	2,347	2,768	203
人員	正職員	0.27 人	0.24 人	0.29 人	0.03 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.27 人	0.24 人	0.29 人	0.03 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,550	2,347	2,768	203

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	商店街の補助申請件数	件	目標	3	3	3	3	5
			実績		2	2	2	2
			達成率(%)	0.0	66.7	66.7	66.7	40.0
指標の説明								
指標	補助金対象団体への周知	回	目標	3	3	3	2	2
			実績		5	5	5	5
			達成率(%)	0.0	166.7	166.7	250.0	250.0
指標の説明								
指標	4地区商業振興協同組合合同会議開催	回	目標	5	5	5	5	5
			実績		7	9	6	5
			達成率(%)	0.0	140.0	180.0	120.0	100.0
指標の説明		成果としての実績値						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
各商店街は、大規模小売店舗の進出、ネット販売などによる購買機会の多様化や後継者不足などにより厳しい経営状況が続いています。こうした中、各地区の商業振興協同組合が市内商店街の活性化と今後の市内商業圏域の経済好循環の実現を目指すためのに合同会議を継続的に開催していることは評価できます。

6.事業に対する評価

	効率性に課題	有効性に課題	
現状と課題	<p>事業主自らが主体的かつ意欲的に魅力づくりに取り組む必要がありますが、こうした活動を支援する制度があることを対象団体へ周知し、積極的な事業展開を図るよう促す必要があります。その際、事業主自身が現状を認識し、より効果の高い方策をとる必要があります。</p>		
成果と改善点	<p>補助事業者に事業に対する事業効果及び目標を事前（補助金申請時）に設定してもらうことにより、事業者自らがより効果的な事業を計画するようになりました。今後の目標として、補助金に頼らず持続可能な事業運営が出来るよう各団体検討していく必要があります。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
大	事業	101	商業振興対策事業			中	事業	06	地域商業活性化事業
小	事業								他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	■商店街等振興補助
-----------	-----------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管	産業環境部
	基本計画	3-4	商業の振興	部局	観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-3	商業・サービス業の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）	事業種別	補助金事業（事業補助）		
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
東京オリンピックや北陸新幹線県内延伸により、今後増加が見込まれる県外や海外からの観光客の県内における消費喚起と地域住民の市内消費の更なる拡大を図る。

【事業の概要】

- 補助金 5,074 千円
 - ・ 商店街等活性化環境整備支援補助金 5,074 千円
- 【補助率】 県：1/3 市：1/3
- 【限度額】 1事業あたり 県、市それぞれ6,000千円
(事業実施期間3ヶ年合計)
- 【事業内容】 商店街等広域連携事業（ポイントカード地域統一化）

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	5,074	6,560	798	△ 1,486
	人件費	2,549	1,471	1,471	1,078
	総事業費	7,623	8,031	2,269	△ 408
人員	正職員	0.38 人	0.22 人	0.21 人	0.16 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.38 人	0.22 人	0.21 人	0.16 人
財源内訳	国県支出金	2,537	3,280	399	△ 743
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	5,086	4,751	1,870	335

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	補助申請件数	件	目標	1	1	20	20	0
			実績		1	8	11	0
			達成率(%)	0.0	100.0	40.0	55.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
申請は、市が作成した「商店街等活性化事業計画 坂井市全域ポイントカード統一化事業」に基づく1件となっています。市内全域を対象とした事業となっており、今後の市内商業の活性化に寄与することが期待できます。

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	市が作成した「商店街等活性化事業計画 坂井市全域統一ポイントカード事業（令和元年度～令和3年度）」に基づく事業ですが、補助終了後においても持続可能な事業となるよう事業者自らが具体的に計画実施していく必要があります。		
成果と改善点	各関係団体に事業計画作成段階より参加してもらうことにより、補助事業者が事業に対する理解を深めることが出来、目標設定をすることが出来ました。今後の目標として、補助金に頼らず持続可能な事業運営が出来るよう団体において検討していく必要があります。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費	
大事業	101	商業振興対策事業				中事業	11	クルーズ船誘致事業		
小事業								他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	<p>■企業誘致の推進、新規産業の創出支援 (テクノポート福井への企業誘致や福井港への貨物船やクルーズ船の寄港促進を図り、工業港としての付加価値を高めるとともに、新たな港湾エリアとして魅力と賑わいを創出する。)</p>
---------------	---

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-4	商業の振興			観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-3	商業・サービス業の振興			
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	補助金事業 (事業補助)		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、観光産業課書簡補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】			
世界のクルーズ人口が増加するなか、関連自治体や商工・観光団体、業界団体と協働して市内の機運醸成を高めるとともに、積極的なクルーズ船の誘致を図ることで、福井港の活性化をはじめ、交流人口の拡大及び地域活力の増進を図る。			
【事業の概要】			
○ 報償費	講師謝礼	120 千円	
	協力者謝礼	6 千円	
○ 需用費	消耗品費	11 千円	
	印刷製本費 (ポスター・パンフレット等印刷費)	22 千円	
○ 補助金	福井港発着クルーズ船誘致事業補助金	200 千円	

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	359	50		309
	人件費	738	1,805		△ 1,067
	総事業費	1,097	1,855	0	△ 758
人員	正職員	0.11 人	0.27 人		△ 0.16 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人		0.00 人
	人員計	0.11 人	0.27 人	0.00 人	△ 0.16 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,097	1,855	0	△ 758

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	クルーズ講演会	人	目標		50			
			実績		45			
			達成率 (%)	0.0	90.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		講演会の参加者数						
指標			目標					
			実績					
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	令和元年度からの実績となるため、実績に基づく評価はありません。							

6.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	平成26年3月を最後に福井港へのクルーズ船の寄港実績はありません。また、海外船の寄港が増加傾向にある中、市内商店街のインバウンド対策が遅延気味となっています。		
成果と改善点	クルーズ船の寄港を促すための補助制度を新たに創設しました。クルーズ船社の福井港の発着及び寄港に対する支援を行うことにより、福井港を利用したクルーズ船旅行商品の開発を促し、福井港の利活用と乗船客の市内誘客を促進しました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	福井港振興協会と連携して、船社への営業活動を行ってクルーズ船の誘致活動に努めます。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
大事業	151	中小企業支援事業			中事業	01	制度融資利用促進事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-4	商業の振興		観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 中小企業者等振興資金融資を受ける際の保証料に対し補給金を交付する。また、平成29年3月31日までに同融資を受けた資金に係る利子に対し利子補給金を交付することにより、中小企業者の負担を軽減し、経営の安定化を図る。

【事業の概要】

- 補助金 7,530 千円
 - ・ 信用保証料補給金 5,636 千円
 - ・ 制度融資利子補給金 1,894 千円

坂井市中小企業者等振興資金制度

融資	一般資金		開業資金
対象者	1年以上、事業を継続して行っている中小企業者		・新たに事業を開始する場合 ・創業後1年未満の中小企業者
資金使途	設備資金	運転資金	設備・運転併用
融資限度額	3,000万円	1,000万円	1,500万円

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	7,530	9,788	16,652	△ 2,258
	人件費	2,817	468	911	2,349
	総事業費	10,347	10,256	17,563	91
人員	正職員	0.42 人	0.07 人	0.13 人	0.35 人
	臨時職員	人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.42 人	0.07 人	0.13 人	0.35 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	485	0	0	485
	一般財源	9,862	10,256	17,563	△ 394

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	保証金補給金額	千円	目標	5,000	5,000	5,000	6,000	
			実績		5,636	3,312	2,571	
			達成率(%)	0.0	112.7	66.2	42.9	0.0
指標の説明								
指標	保証件数	回	目標	80	70	60	50	
			実績		61	50	43	
			達成率(%)	0.0	87.1	83.3	86.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)					
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)					
指標の説明								

指標に基づく評価
 経済の回復傾向とともに、設備投資が活発化しています。

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	<p>中小企業者等振興資金の融資を受けた中小企業者等が県信用保証協会に支払った信用保証料の一部を補給することにより、事業者の経営の安定を図ることができました。今後も経済情勢に応じた、中小企業等の金融支援及び経営課題の解決のための支援制度の見直しが必要です。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
大事業	151	中小企業支援事業			中事業	06	中小企業事業振興資金融資事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-4	商業の振興		観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市内の中小企業者等に対し、経営基盤の強化及び事業の活性化を促進するために必要な資金を低利で融資することにより、本市産業の発展を図る。

【事業の概要】

○ 貸付金 363,000 千円

金融機関預託額 (単位：千円)

金融機関	R1年度預託額	H30年度預託額	比較増減
福井銀行	122,000	134,000	△ 12,000
福井信用金庫	144,000	149,000	△ 5,000
福邦銀行	29,000	37,000	△ 8,000
北陸銀行	68,000	81,000	△ 13,000
合計	363,000	401,000	△ 38,000

・金融機関との協調倍率 市：金融機関＝1：5)

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	363,000	401,000	△ 38,000
	人件費	201	468	△ 267
	総事業費	363,201	401,468	△ 38,267
人員	正職員	0.03 人	0.07 人	△ 0.04 人
	臨時職員	人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.03 人	0.07 人	△ 0.04 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	その他特定財源	363,000	401,000	△ 38,000
	一般財源	201	468	△ 267

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	振興資金利用件数	件	目標	150	150	150	200	250
			実績		70	56	61	163
			達成率(%)	0.0	46.7	37.3	30.5	65.2
指標の説明								
指標	市振興資金融資金額	千円	目標	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,056,000
			実績		331,130	188,030	228,100	724,700
			達成率(%)	0.0	31.5	17.9	21.7	68.6
指標の説明								
指標	対象者・銀行への案内	回	目標	2	2	2	2	2
			実績		2	2	2	2
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	チラシ・ホームページ更新	回	目標	2	2	2	2	2
			実績		2	2	2	2
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								

指標に基づく評価
経済の回復傾向とともに、設備投資が活発化しています。

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	金融機関との協調により、低利で融資を行うことで、市内中小企業者の経営基盤の安定化を図っていく必要があります。制度について周知を図るとともに、預託額については、今後も取扱金融機関と継続的に協議を行っていく必要があります。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
大事業	151	中小企業支援事業			中事業	11	マル経融資利子補給事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-4	商業の振興		観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
日本政策金融公庫が取り扱う小規模事業者経営改善資金（マル経融資）を受けた資金に係る利子に対し利子補給金を交付することにより、小規模事業者の金利負担の軽減を図る。

【事業の概要】

○ 補助金 マル経融資利子補給金 1,595 千円

マル経融資利子補給事業制度

資金	運転資金	設備資金
融資限度額	2,000万円	
返済期間	7年以内 (据置1年以内)	10年以内 (据置2年以内)

- ・ 利子補給率 融資利率より県補給率を差し引いた利率の2分の1（1.0%上限）を融資利率で乗じて得た率に、支払利子を乗じた額を助成する。
- ・ 補給期間 融資実行日から2年間

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	1,595	1,475	1,523	120
	人件費	402	334	771	68
	総事業費	1,997	1,809	2,294	188
人員	正職員	0.06 人	0.05 人	0.11 人	0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.06 人	0.05 人	0.11 人	0.01 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,997	1,809	2,294	188

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	利子補給申請率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績		100	100	100	100
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	マル経資金利用件数	件	目標	130	120	110	100	72
			実績		123	112	110	95
			達成率(%)	0.0	102.5	101.8	110.0	131.9
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
マル経融資の償還利子補給を実施することで、経営改善に寄与しています。

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	<p>融資を受けた資金に係る利子に対し、利子補給金を2年間補給することにより、小規模事業者の金利負担の軽減を図ることができました。今後においても、県や市商工会と連携し事業内容の周知を図っていく必要があります。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
大	事業	151	中小企業支援事業	中	事業	16	中小企業振興支援事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-4	商業の振興		観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-3	商業・サービス業の振興		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有	中小企業振興基本条例、観光産業課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 市内中小企業が行う人材育成に係る経費や新規市場開拓をはじめ、新商品及び技術開発に要する経費に対して支援し、市内中小企業の販路拡大やものづくりの推進による継続的な経営と発展を支援する。

【事業の概要】

- 報償費 委員謝礼 40 千円
- 需用費 食糧費 (会議用賄) 1 千円
- 印刷製本費 (啓発用チラシ印刷代) 110 千円
- 委託料 システム構築委託料 22 千円
- 補助金 1,927 千円
 - ・ 中小企業振興支援事業補助金 671 千円
 補助率1/2以内、200千円限度 (海外展示会は300千円限度)
 事業者連携の場合 200千円×連携事業者数 (500千円、海外750千円限度)
 (補助メニュー) ①知的財産権等取得活動事業 1件
 ②産学官連携促進支援事業 0件
 ③展示会出展事業 6件
 ④販路開拓事業 0件
 - ・ 中小企業人材育成支援事業補助金 556 千円
 補助率1/2、100千円限度 (研修内容) 総合一般研修、IT研修、専門研修
 - ・ 空家活用ビジネス支援事業補助金 700 千円
 補助率1/2以内、700千円限度 (店舗等改修500千円、家賃200千円限度)
 店舗等改修工事は市内業者を利用すること。家賃は開業から6ヶ月間分。

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	2製造業の振興 (3)新規産業の誘致と産学官の連携 (5)消費者目線のものづくりに向けた支援 (6)企業の海外展開の支援 3商業・サービス業の振興 (1)暮らしを支える商業・サービス業の振興 (2)空き店舗の活用による起業の促進
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	2,100	4,727	2,902	△ 2,627
人件費	2,482	1,805	2,242	677
総事業費	4,582	6,532	5,144	△ 1,950
人員				
正職員	0.37 人	0.27 人	0.32 人	0.10 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.37 人	0.27 人	0.32 人	0.10 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	4,582	6,532	5,144	△ 1,950

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	振興支援事業補助金申請件数	件	目標	20	20	20	20	20
			実績		7	28	11	14
			達成率 (%)	0.0	35.0	140.0	55.0	70.0
指標の説明								
指標	人材育成支援事業補助金申請件数	件	目標	10	10	10	10	10
			実績		15	9	8	6
			達成率 (%)	0.0	150.0	90.0	80.0	60.0
指標の説明								
指標	空家活用ビジネス事業補助金申請件数	件	目標	4	4	4	2	4
			実績		2	1	1	0
			達成率 (%)	0.0	50.0	25.0	50.0	0.0
指標の説明								
KPI	空き店舗の活用による開業支援件数	件	目標		10	8	6	4
			実績		4	1	2	0
			達成率 (%)	0.0	40.0	12.5	33.3	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	令和元年度より工業振興対策事業と制度を分けたため、振興支援事業の申請件数は減少しています。前年度よりも申請件数は増加しており、今後も申請件数の増加が予想されます。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	<p>企業の知的財産権取得をはじめ、県外への展示会出展促進、更には従業員研修の促進が図られました。引き続き企業への周知を行い、中小企業者の持続的な経営と成長を促します。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
大	事業	151	中小企業支援事業	中	事業	21	企業キャリア支援事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-6	雇用の安定		観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-5	雇用の確保、起業の促進		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	補助金事業 (事業補助)	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
労働者を非正規から正規雇用へと転換し、あるいは出産等で一時職場を離れた労働者が原職へ復帰することを推進し、企業における安定した雇用形態の確保を図る。

【事業の概要】
○ 補助金 1,500 千円
企業キャリア支援事業補助金

【補助メニュー】

① キャリアアップ支援事業 1,500 千円
有期契約労働者や派遣労働者を正規雇用した場合、事業所に支給
支給額：100千円/人
(加算) 1. 支給対象者が40歳未満の場合…100千円
2. 支給対象者が母子・父子家庭の母及び父の場合(国100千円助成有)…50千円
・補助人数：10人 (加算1：5人 加算2：0人)

② 子育て両立支援事業 0 千円
育児休業取得者の代替要員を確保し、当該休業取得者を原職等に復帰させた事業所に対して支給
支給額：100千円/人
・補助人数：0人

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■若者の雇用促進 (ハローワーク、企業と連携し若者の正規雇用を促進する。正規社員として雇用する市内企業に対し、助成金を支給する) ■キャリアアップ支援 ■子育て両立支援
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	1,500	2,795	3,300	△ 1,295
人件費	537	2,674	2,102	△ 2,137
総事業費	2,037	5,469	5,402	△ 3,432
人員				
正職員	0.08 人	0.40 人	0.30 人	△ 0.32 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.08 人	0.40 人	0.30 人	△ 0.32 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	2,037	5,469	5,402	△ 3,432

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	補助金申請件数	件	目標	10	20	20	15	15
			実績		6	14	16	26
		達成率(%)	0.0	30.0	70.0	106.7	173.3	
指標の説明								
指標	補助対象者数	人	目標	10	20	20	15	25
			実績		10	16	19	36
		達成率(%)	0.0	50.0	80.0	126.7	144.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	労働者のキャリアアップ推進と労働者の安定した雇用の確保及び意欲、能力を向上させ、事業の生産性を高めながら優秀な人材を確保するため、非正規雇用労働者を正規雇用へ転換しようとする企業を支援しました。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	市内の企業において、市内居住の非正規労働者10名を正規雇用へ転換した6社に対して助成を行い、労働者の安定した雇用環境の確保に努めました。今後も引き続き関係機関と連携し、制度の周知広報を行っていきます。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
大事業	151	中小企業支援事業			中事業	26	U I Jターン雇用促進事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-6	雇用の安定			観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-5	雇用の確保、起業の促進			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市内の中小企業者のU I Jターン求職者の雇用促進を目的とし、都市部で行う就職相談活動に係る経費に対して支援する。また、県外に居住していたU I Jターン就職者のうち要件を満たす人に対して奨励金を交付し、本市への定住促進と人材不足に悩む企業者の人材確保を促進する。

【事業の概要】

- 旅費 特別旅費 78千円
U I Jターン企業と学生の交流会（京都）
ふくい移住・就職フェア（東京・大阪）
- 役務費 広告料 44千円
- 使用料 会場使用料 176千円
- 補助金 インターンシップ支援事業補助金 20千円
中小企業U I Jターン者人材確保支援 18千円
U I Jターン就職者等奨励金 200千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	■就職面接会や求人情報などに関するハローワークとの連携強化 (ハローワークと連携し、大都市での就職面接会の開催や身近な市役所窓口で就業に関する求人情報の提供など、連携強化を図る)
	■若者の雇用促進 (ハローワーク、企業と連携し若者の正規雇用を促進する。正規社員として雇用する市内企業に対し、助成金を支給する)

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	536	586	593	△ 50
	人件費	2,482	4,011	2,943	△ 1,529
	総事業費	3,018	4,597	3,536	△ 1,579
人員	正職員	0.37 人	0.60 人	0.42 人	△ 0.23 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.37 人	0.60 人	0.42 人	△ 0.23 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,018	4,597	3,536	△ 1,579

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	回	目標	4	3	6	5	
			実績		2	4	4	
			達成率(%)	0.0	66.7	66.7	80.0	0.0
指標の説明								
指標	独自指標	人	目標		50	50	45	
			実績			21	37	
			達成率(%)	0.0	0.0	42.0	82.2	0.0
指標の説明								
指標	独自指標	人	目標		10	10	10	
			実績			2	0	
			達成率(%)	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標	独自指標	件	目標	5	5			
			実績		2			
			達成率(%)	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
現在、各産業分野において、就労を希望する労働供給と企業が求める労働需要の間にミスマッチが生じ、人材不足の問題が深刻化しています。そのような中、県外に在住している若年者等の本市への定住促進と、市内企業が求める優秀な人材の確保を促進するために昨年度に引き続き就職説明会等を実施しました。

6.事業に対する評価

	効率性に課題	有効性に課題	
現状と課題	<p>民間事業者等が年間を通して数多くの事業を実施している中、行政として開催時期や開催場所、時間等参加者のニーズを的確に把握し実施するには困難な点があります。事業の差別化をどのように行っていくのか課題です。また、開催方法についても、社会情勢等考慮し、検討していく必要があります。就職者等奨励金については、問い合わせの件数は増加しています。今後も積極的なPRに努めていきます。</p>		
成果と改善点	<p>県外学生に坂井市企業を知ってもらう機会を設けることが出来ました。また、大学との繋がりを構築するため、大学・県等に働きかけました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	改善（見直し）
方向性の理由	<p>社会情勢が目まぐるしく変化する中、労働市場の売り手側（学生等求職者）・買い手側（企業等求人者）それぞれに目を向け事業の見直しを図ります。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
大事業	201	企業立地促進事業			中事業	01	企業立地促進事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■成長産業の誘致や助成
	■本社機能施設の誘致や助成 (今後成長が見込まれる産業や本社機能施設と人材を誘致する)

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管	産業環境部
	基本計画	3-5	工業の振興		部局	観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-2	製造業の振興			
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市企業立地促進条例・同条例施行規則			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 企業の新規誘致及び市内既存企業の増設を促進することにより、産業基盤の強化、産業技術の高度化、地元雇用機会の創出及び産業の発展を図る。

【事業の概要】

- 報償費 協力者謝礼 3 千円
- 旅費 特別旅費 187 千円
 産業立地実務研修会 (東京：日本立地センター主催)
 県企業立地セミナー (大阪：県主催)
- 需用費 消耗品費 (書籍購入費) 6 千円
 印刷製本費 (ポスター・パンフレット等印刷費) 59 千円
- 役務費 専用回線使用料 (企業経営状況診断システム) 159 千円
- 使用料 有料道路通行料 4 千円
- 負担金 182 千円
 ・産業立地実務研修会参加負担金 56 千円
 ・(財)日本立地センター賛助会費 126 千円
- 補助金 138,822 千円
 ・企業立地促進助成金 (2社) 100,000 千円
 ・事業施設設置費助成金 (3社) 33,438 千円
 ・用地取得費助成金 (2社) 7,200 千円
 ・雇用促進助成金 (7社) 7,200 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	139,422	152,757	162,659	△ 13,335
	人件費	2,482	3,610	4,204	△ 1,128
	総事業費	141,904	156,367	166,863	△ 14,463
人員	正職員	0.37 人	0.54 人	0.60 人	△ 0.17 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.37 人	0.54 人	0.60 人	△ 0.17 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	110,000	110,000	0	0
	一般財源	31,904	46,367	166,863	△ 14,463

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	KPI	件	目標		15	12	9	6
			実績		21	17	8	7
			達成率 (%)	0.0	140.0	141.7	88.9	116.7
指標の説明		計画期間内の累計						
指標	独自指標	千円	目標		150,389	158,249	162,789	178,261
			実績		138,822	152,314	162,189	176,278
			達成率 (%)	0.0	92.3	96.2	99.6	98.9
指標の説明		計画期間の年度別実績						
指標	独自指標	件	目標		3	3	3	3
			実績		4	9	1	4
			達成率 (%)	0.0	133.3	300.0	33.3	133.3
指標の説明		計画期間の年度別実績						
指標	独自指標	人	目標		30	40	13	20
			実績		37	36	13	12
			達成率 (%)	0.0	123.3	90.0	100.0	60.0
指標の説明		計画期間の年度別実績						
指標に基づく評価		年間あたり3件の適用認定を目標に企業誘致活動を行っているところである。これまで積極的な誘致活動を行ってきた結果、平成30年度・令和元年度と助成金適用認定数の目標を超えることができた。						

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	<p>県と連携を密にし、一体となった制度設計や誘致活動を展開しており企業の設備投資は活発になってきているものの、人材不足が足かせになっているのが現状です。近年重要視されている人口減少問題に歯止めをかけることが、更なる事業拡大と設備投資につながり、市内産業の活性化と地域経済の発展を図ることができると考えます。引き続き、若者や女性に関心の高い業種や部門の誘致を積極的に行っていきます。</p>		
成果と改善点	<p>平成27年度に国が東京23区から地方へ本社機能を移転する場合の支援策を打ち出したため、県と連携して本市も制度改正を行い、平成28年4月からは、本社機能および成長産業にかかる助成制度を追加しました。さらに、令和2年度から旅館・ホテル業も対象となるよう、条例の一部を改正しました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	<p>企業誘致助成制度は市内産業の活性化をはじめ産業振興のみならず、雇用機会の確保、市財政の安定化にも寄与するものであり、中長期的に見て重要な施策であると考えます。今後におきましても、経済情勢や企業動向を踏まえながら継続して実施するとともに、法改正や国・県の制度改正にともなって市の制度内容を見直しながら、国や県と一体となった誘致活動に努めます。また、「ふくい嶺北連携中枢都市圏」を活用し、広域で情報を共有して企業誘致活動を進めます。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

3.旧総合戦略記載事項

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
大事業	251	工業振興対策事業			中事業	01	工業振興対策事業		
小事業							他 事業		

旧総合戦略 記載事項	■ 繊維産業振興の助成
---------------	-------------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-5	工業の振興		観光産業課

旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化
	施策	4-2	製造業の振興

事業区分	自治事務（任意的なもの）	事業種別	補助金事業（事業補助）
根拠法令	無		
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱	
関連計画・マニュアル	無		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
ものづくりサービスを提供する企業等が実施する新製品の開発、市内外への情報発信及び販路拡大等の事業を支援し、工業の振興を図る。

【事業の概要】
○ 補助金 1,750 千円
工業振興事業費補助金
補助率1/2以内、200千円限度（海外展示会は300千円限度）
事業者連携の場合 200千円×連携事業者数（500千円限度）
海外展示会は300千円×連携事業者数（750千円限度）
※繊維製造業者間で連携する場合は、300千円に連携する事業者数を乗じた額とする（1,000千円限度）
（補助メニュー） ①知的財産権等取得事業 0件
②産学官連携促進支援事業 0件
③展示会出展事業 13件（うち国外4件）
④販路開拓事業 1件（うち国外1件）
⑤新商品開発事業 1件
⑥先進地視察事業（繊維製造業のみ）0件

4.事業のコスト

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	1,750	0	0	1,750
	人件費	1,006	669	490	338
	総事業費	2,756	669	490	2,088
人員	正職員	0.15 人	0.10 人	0.07 人	0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.15 人	0.10 人	0.07 人	0.05 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,756	669	490	2,088

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
指標	独自指標	織物振興事業補助申請件数	件	目標	5	1	1	1	3
			実績		15	0	0	0	
			達成率(%)	0.0	1500.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明									
指標	独自指標	関係団体の協議件数	件	目標	3	3	3	3	3
			実績		2	2	2	3	
			達成率(%)	0.0	66.7	66.7	66.7	100.0	
指標の説明									
指標			目標						
			実績						
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明									
指標			目標						
			実績						
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明									
指標に基づく評価	地場産業である繊維産業の事業活動に対し補助金を支出することで振興を図ることができました。								

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	国外を含む県外への展示会出展を中心とした企業の前向きな取り組みを促進することができました。引き続き企業への周知を行い、中小企業者の持続的な経営と成長を促します。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光総務費
大事業	051	観光事業			中事業	01	観光事務事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり		観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市が参加する広域観光組織や観光団体等が実施する事業に対して、その経費の一部を負担することにより、各観光団体との連携を強めながら、本市の振興を図る。

【事業の概要】

- 負担金 各加盟団体に対する負担金 910 千円
 - ・日本さくらの会負担金 10 千円
 - ・県観光連盟負担金 184 千円
 - ・広域観光助成事業負担金 62 千円
 - ・福井観光コンベンション協会負担金 120 千円
 - ・北陸国際観光テーマ地区福井県地区推進協議会負担金 306 千円
 - ・越前加賀観光推進協議会負担金 100 千円
 - ・温泉所在都市協議会分担金 8 千円
 - ・日本観光振興協会会費 120 千円
- 補助金 2,802 千円
 - ・三国サンセットビーチ振興会事業補助金 800 千円
清掃活動、ライフセーバー活動、広告宣伝費
 - ・NPO法人ボランティアガイドきたまえ三国事業補助金 100 千円
ガイド活動、ボランティアガイド研修会
 - ・浜地浜茶屋振興会事業補助金 126 千円
監視費用、浜茶屋設置に係る諸費等
 - ・一般社団法人三國會所事業補助金 1,776 千円
歴史文化を生かした観光振興事業補助金 276 千円
賑わいづくり、まち並み研修
三國湊帯のまち流し事業補助金 1,500 千円
まち流し開催日：8月31日(土) 参加者数：711名

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	3,712	5,289	1,426	△ 1,577
	人件費	1,006	2,540	841	△ 1,534
	総事業費	4,718	7,829	2,267	△ 3,111
人員	正職員	0.15 人	0.38 人	0.12 人	△ 0.23 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.15 人	0.38 人	0.12 人	△ 0.23 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	4,718	7,829	2,267	△ 3,111

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	インバウンド推進のための5市町協議（首長会議・担当課長会議・担当者会議等）	回	目標		10	10	10	10
			実績		7	8	5	15
			達成率(%)	0.0	70.0	80.0	50.0	150.0
指標の説明								
指標	周遊滞在型観光推進の協議（会議・委員会等）	回	目標		20	20	20	10
			実績		19	17	21	9
			達成率(%)	0.0	95.0	85.0	105.0	90.0
指標の説明								
指標	観光客入込数（三国地区）	人	目標	3,500,000	4,000,000	3,800,000	3,500,000	3,500,000
			実績		3,353,504	3,367,865	3,373,969	3,705,672
			達成率(%)	0.0	83.8	88.6	96.4	105.9
指標の説明								
指標	三国湊町散策 観光客入込数	人	目標	80,000	100,000	100,000	100,000	100,000
			実績		70,513	64,029	74,259	78,000
			達成率(%)	0.0	70.5	64.0	74.3	78.0
指標の説明								

指標に基づく評価
当市単独では取組めない事業について、関係市町・団体と連携することで、事務事業を進めることができました。

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	市内各種団体等と協力連携しながら観光振興を図っていることは、対外に向けた情報発信力の強化にもつながり、その効果は大きいと考えます。一方で、活動の趣旨が一部重複している団体や事業もあるため、統廃合の協議も必要です。		
成果と改善点	着地型ツアーの造成や、出向宣伝による誘客促進を行いました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	関係市町・団体と連携することで、さらに効果的かつ効率的に観光産業の振興を図る必要があります。	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光振興費	
大事業	001	観光振興事業				中事業	01	観光協会助成事業		
小事業								他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	<p>■日本型DMOの推進 (民間の多様な関係者の合意形成のもと、地場産業と観光地や観光イベントとの有機的な結びつきを構築し、観光地の磨き上げとともに誘客の増大と人口増加につなげる日本型DMOを推進する)</p>
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり			観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-4	観光の振興			
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	補助金事業 (団体補助)		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
観光協会が行う観光地の活性化事業、観光資源の開発及び宣伝事業に要する経費に対して支援することにより、観光の振興を図る。

【事業の概要】

- 補助金 観光協会運営補助金 4,040千円
 - ・ 三国観光協会 3,200 千円
 - ・ 丸岡観光協会 840 千円

市内主要観光地の観光客入込数 (小数点第二位で四捨五入)

主要観光地	R1 入込み数	H30 入込み数	増減	
			(万人)	(%)
東尋坊	141.4	135.4	6.0	4.4
丸岡城	41.3	35.7	5.6	15.7
芝政ワールド	44.2	48.3	△ 4.1	△ 8.5
越前松島水族館	30.2	27.3	2.9	10.6
エンゼルランドふくい	56.4	56.5	△ 0.1	△ 0.2

4.事業のコスト (単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	4,040	4,040	4,040	0
	人件費	1,409	1,939	701	△ 530
	総事業費	5,449	5,979	4,741	△ 530
人員	正職員	0.21 人	0.29 人	0.10 人	△ 0.08 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.21 人	0.29 人	0.10 人	△ 0.08 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	5,449	5,979	4,741	△ 530

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	KPI	人	目標	5,250,000	5,500,000	5,250,000	5,100,000	5,000,000
			実績		5,104,804	5,228,820	5,146,000	5,532,669
			達成率(%)	0.0	92.8	99.6	100.9	110.7
指標の説明								
指標	独自指標	人	目標	1,000,000	1,300,000	1,100,000	1,000,000	900,000
			実績		862,060	888,469	910,714	996,271
			達成率(%)	0.0	66.3	80.8	91.1	110.7
指標の説明								
指標	独自指標	人	目標	3,800,000	4,000,000	3,800,000	3,500,000	3,300,000
			実績		3,353,504	3,367,865	3,373,969	3,705,672
			達成率(%)	0.0	83.8	88.6	96.4	112.3
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
平成30年の観光客の入込み数は、522.8万人。前年度の514.6万人と比較して8.2万人増(1.6%)となりました。芝政ワールドや越前松島水族館などの民間業者の入込が増加したことが要因と考えます。

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	<p>(一社)坂井市観光連盟、三国観光協会、丸岡観光協会で、類似する事業や観光誘客につながりにくい事業を実施している部分があり、事業の重複やコストの二重投資など、効率性や効果性の観点から改善が必要だと思われます。また、人事配置や事務局費について団体ごとに差異が見受けられます。</p>		
成果と改善点	<p>坂井市内全体の観光をマネジメント・マーケティングする組織(一社)DMOさかい観光局が設立されたことで、これまで見受けられた事業のモレダブリを解消し、より効率的に観光推進事業を展開するため、既存3団体をDMOに組織統合します。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間(第2次総合計画前期期間)の方向性

事業の方向性	縮小
方向性の理由	<p>DMOさかい観光局が設立されたことで、既存3団体が担ってきた役割を引き継ぎながら事業のモレダブリを解消し、より効率的な観光推進事業の展開に向けて組織統合を行う方針が確定しているため。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光振興費	
大事業	001	観光振興事業				中事業	16	観光ビジョン戦略事業		
小事業								他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■観光ビジョン戦略事業 旅行事業者等に対する視察ツアー開催や「北前船寄港地フォーラム」誘致に向けた取り組みを推進する ■学生合宿宿泊補助
---------------	---

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり			所管部局	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり				観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化				
	施策	4-4	観光の振興				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有		坂井市観光ビジョン戦略基本計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
地域全体の観光PRを行うことにより、宿泊を伴う滞在型観光の推進、各種観光資源を活用した坂井市観光ブランドの構築を行う。また、様々な業種と連携して、観光産業の裾野を広げながら、市域全域への経済効果の波及を図る。

【事業の概要】

- 報償費 委員謝礼 482 千円
- 需用費 消耗品費（観光用） 199 千円
- 役務費 広告料（FMふくいぎゅっとねっと） 392 千円
- 委託料 13,229 千円
 - ・観光ビジョン戦略事業業務委託料 12,989 千円
 - ・観光イベントPR・姉妹都市交流等の出向宣伝及び広告掲載・広報資料作成・HP運営等の情報発信・マスコミに対する取材の協力等
 - ・警備業務委託料（竹田の里しだれ桜まつり） 240 千円
- 負担金 3,048 千円
 - ・コンベンション開催負担金 148 千円
 - ・DMO・DMC設立準備委員会負担金 2,900 千円
- 補助金 18,301 千円
 - ・学生合宿宿泊事業補助金 5,324 千円

	参加団体			地域交流事業	
	団体数	参加人数	延べ人数	団体数	延べ人数
H31	55	1,854	4,883	38	2,138
H30	63	2,085	5,310	39	1,972

- ・坂井市観光連盟運営補助金 12,977 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	35,651	37,937	34,738	△ 2,286
	人件費	10,397	9,359	4,344	1,038
	総事業費	46,048	47,296	39,082	△ 1,248
人員	正職員	1.55 人	1.40 人	0.62 人	0.15 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.55 人	1.40 人	0.62 人	0.15 人
財源内訳	国県支出金	2,929	3,017	3,051	△ 88
	その他特定財源	12,500	11,500	0	1,000
	一般財源	30,619	32,779	36,031	△ 2,160

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
指標	KPI	観光客入込数	人	目標	5,000,000	5,400,000	5,250,000	5,100,000	5,000,000
			実績		5,104,804	5,228,820	5,145,679	5,532,669	
			達成率(%)	0.0	94.5	99.6	100.9	110.7	
指標の説明									
指標	KPI	学生合宿補助金	千円	目標	7,000	8,500	8,500	10,000	10,000
			実績		5,324	5,540	5,697	7,758	
			達成率(%)	0.0	62.6	65.2	57.0	77.6	
指標の説明									
指標	独自指標	観光連盟の収益事業・旅行商品造成・他団体と連携した事業取組み	回	目標	6	6	6	5	5
			実績		6	5	4	4	
			達成率(%)	0.0	100.0	83.3	80.0	80.0	
指標の説明									
指標	KPI	三国温泉号利用者	人	目標					7,000
			実績					6,386	
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	91.2	
指標の説明									

指標に基づく評価
学生合宿については、宿泊施設側及び（公財）スポーツ協会との連携した更なる誘致活動が必要です。観光客入込数については、大型連休の悪天候が重なり、目標とした数値を下回りました。観光連盟の事業については、姉妹都市連携や、出向宣伝等を目標値通りに実行できました。

6.事業に対する評価

	効率性に課題	有効性に課題	
現状と課題	<p>(一社)坂井市観光連盟は新たな収益事業に取り組んだものの、まだまだその収益は不足しており自立するには至っていません。また、市内観光団体との組織統合を含めた連携を模索する中で、有機的な事業に取り組めるよう継続した支援が必要です。</p>		
成果と改善点	<p>三国祭における仮設トイレ設置など観光地の受け入れ整備を行ったほか、首都圏等における出向宣伝を実施するなど坂井市への誘客を促進しました。「坂井市観光ビジョン戦略基本計画」に掲げる理想的な観光地域づくりを推進する母体組織として、坂井市版DMO「一般社団法人DMOさかい観光局」を立ち上げました。既存3団体を令和2年度中に組織統合できるよう、細やかな調整を進めていきます。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	<p>北陸新幹線開業を見据え、継続的な誘客事業を展開していく必要があります。理想的な観光地域づくりを推進する母体組織として立ち上げた坂井市版DMO「一般社団法人DMOさかい観光局」と連携し、推進体制強化やマーケティング調査を基にした事業展開を図る必要があります。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光振興費
大	事業	001	観光振興事業	中	事業	26	周遊・滞在型観光推進事業		
小	事業								他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	<p>■坂井あわら周遊滞在型観光推進 (あわら市と連携し、観光地の魅力向上を図るとともに、観光資源を結び付ける広域的な観光エリアを創出し、観光誘客や観光消費拡大を推進する)</p>
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり		観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-4	観光の振興		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井・あわらエリア周遊滞在型観光推進計画			

2.事業の目的・概要

<p>【事業の目的】 北陸新幹線敦賀延伸開業までに、坂井市とあわら市が連携し、観光地の魅力向上を図るとともに、観光地間や周辺の観光資源を結びつけ、広域的な周遊滞在型観光推進エリアの創出を図る。</p>
<p>【事業の概要】 ○ 負担金 周遊・滞在型観光推進事業負担金 6,325 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業実施主体：坂井あわらエリア周遊滞在型観光推進委員会 事業予算：23,923千円 (県補助金11,150千円、あわら市・坂井市各6,325千円、その他繰越等123千円) 取組み事業：①路線バスおよびタクシー&レンタカー活用事業(直行バス) ②路線バスおよびタクシー&レンタカー活用事業(商品造成) ③あわら温泉三国温泉魅力向上推進事業 ④歴史ミュージアム構想推進事業 ⑤酒蔵周遊「御酒飲帳」事業

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	6,325	4,750	0	1,575
人件費	11,471	8,289		3,181
総事業費	17,796	13,039	0	4,756
人員				
正職員	1.71 人	1.24 人		0.47 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	1.71 人	1.24 人	0.00 人	0.47 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	6,000	0	0	6,000
一般財源	11,796	13,039	0	△ 1,244

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	周遊チケット造成のための会議	回	目標	5	5	10	10	
			実績		10	10	8	
			達成率(%)	0.0	200.0	100.0	80.0	0.0
指標の説明		開催したネーミング・ロゴ検討を含むチケット造成会議の回数						
指標	周遊チケットの造成	式	目標	1	2	2	1	
			実績		2	2	1	
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0
指標の説明		周遊チケットの造成及び販売を実施した回数						
指標	路線バスを利用した特急バスの乗車率	人/便	目標	30.0	30.0	20.0	10.0	
			実績		2.6	2.3	1.3	
			達成率(%)	0.0	8.7	11.5	13.0	0.0
指標の説明		土日祝のみ運行している特急バスの1便当たりの乗車人数						
指標	東尋坊再整備に係る打合せ	回	目標				10	
			実績				14	
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	140.0	0.0
指標の説明		東尋坊空き店舗対策及び散策路再整備に係る地元との協議回数						
指標に基づく評価		坂井あわらエリア内での滞在時間を延伸し、宿泊を伴った観光客誘客を狙うため域内で使える周遊チケットを造成・販売しました。継続した事業展開により新幹線敦賀延伸開業時には旅行商品として定着するよう、内容を変化させながら実施していきます。特急バスの乗車率も徐々に伸びていることから、同様に継続実施することで定着させ、安心快適に域内を周遊できる仕組みづくりを整えます。						

6.事業に対する評価

	効率性に課題	有効性に課題	
現状と課題	<p>市が事務局を担うことにより、煩雑な事務手続きや会議が増え、事務負担が増えています。市には観光事業者や地元が儲かるような仕組みづくりのためのノウハウもなく、観光客のニーズに答えられているのかにも疑問が残ります。周遊チケットも特急バスも、粘り強く継続的に事業実施することで少しずつ利用率や乗車率が向上傾向にあるものの、なかなか思うように成果が上がっていかないのが現状です。</p>		
成果と改善点	<p>新幹線開業に向けた各旅行商品の造成（がけっぶりリゾート周遊チケット、あわら温泉・永平寺・丸岡城直行バス、大人のタクシープラン、福井歴史文化ラインガイドブック、御酒飲帳）を行い、利用者増や定着に向けた情報発信に努めます。また、OTA（オンライン・トラベル・エージェント）を活用するなど、さらなる誘客強化を図りたいと考えます。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	<p>北陸新幹線開業時に観光客が満足して坂井・あわらエリア内を周遊できるような仕組みづくりに、継続して取り組んでいきます。エリアへの誘客にとつながるよう、継続した商品のブラッシュアップや、情報発信に努めていく必要があります。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光振興費	
大事業	001	観光振興事業				中事業	31	越前加賀インバウンド推進事業		
小事業								他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	<p>■越前加賀インバウンド推進事業 (越前加賀地域の自然や文化、食などの資源を生かし、サイン整備等のインバウンドへの対応により、海外等からの誘客を推進する)</p> <p>■海外向けロケツーリズム (海外向けコンテンツのロケの誘致や坂井市の魅力を伝える動画を製作しインターネットでの配信などによる外国人観光客を誘致する)</p>
---------------	---

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり		所管	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり		部局	観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-4	観光の振興			
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	無					
関連計画・マニュアル	無					

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	9,647	20,964	21,474	△ 11,317
	人件費	2,683	4,613	2,382	△ 1,929
	総事業費	12,330	25,577	23,856	△ 13,246
人員	正職員	0.40 人	0.69 人	0.34 人	△ 0.29 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.40 人	0.69 人	0.34 人	△ 0.29 人
財源内訳	国県支出金	4,773	10,420	10,675	△ 5,647
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	7,557	15,157	13,181	△ 7,599

2.事業の目的・概要

<p>【事業の目的】</p> <p>越前加賀地域の自然や宗教文化・食など地域資源を見直し、他地域にはない個性や特徴を生かし、その魅力向上及びネットワークの構築、情報発信を図りながら、地元住民の愛着を深めるとともに、海外等からの誘客を推進し、観光振興と地域経済の活性化に寄与する。</p>
<p>【事業の概要】</p> <p>○ 負担金 越前加賀インバウンド推進機構負担金 9,647 千円</p> <p>・ 事業実施主体：越前加賀インバウンド推進機構</p> <p>・ 事業予算：41,516千円 (あわら・加賀・坂井9,647千円ずつ、永平寺6,250千円、勝山5,500千円等)</p> <p>・ 取組み事業：①受入れ体制整備(マーケティングデータ収集システム整備) ②観光ガイド・コンシェルジュ育成研修会 ③インフォメーション強化システム整備 ④交通拠点を活かした海外誘客戦略推進 ⑤広域連携プランの商品販売 ⑥タイ・マレーシアトップセールス ⑦広報プロモーション(メディア招聘等) ⑧広域DMO設立検討調査</p>

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	KPI	外国人宿泊客数	目標	3,600	3,600	3,000	2,000	
			実績		3,508	4,987	1,378	
			達成率(%)	0.0	97.4	166.2	68.9	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	<p>タイ・マレーシアでのセールスコールや、マスコミ等の招聘による情報発信等のプロモーション活動を積極的に行い、ツアー商品造成に結びついたが、香港民主化デモや新型コロナウイルス感染拡大等の問題により外国人宿泊客数が伸びませんでした。</p>							

6.事業に対する評価

	妥当性に課題	効率性に課題	有効性に課題
現状と課題	<p>当エリアを来訪した外国人旅行者に対しての情報発信にも取り組んでいるが、十分な利用実績が得られていないため、より一層、観光案内所や各観光施設、宿泊施設とも連携しながら、来訪しやすい・滞在しやすくなるための、情報発信・情報提供に努める必要があります。また、新型コロナウイルスの感染拡大により、今後もインバウンド市場が大変厳しい状況が続くことが想定されます。従来通りに事業を実施しても期待する効果が得られないものもある為、今だからこその地域内の受け入れ体制の整備に力を入れる等、市場の動向を見ながらその時に合った事業を実施していきます。</p>		
成果と改善点	<p>平成29年から3年間デジタル情報スタンド及び広域観光アプリのコンテンツ追加や機能追加をし、受け入れ体制整備を推進しました。併せて、マーケティングデータ収集基盤の運用及び収集データの分析を行ったが、アプリのダウンロード数も全期間で9,256とまだまだ少なく、データとしても十分ではありません。今後も継続して広域観光アプリの運営を行い、利用者数の増加及びマーケティングデータの収集に繋げていきます。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	改善（見直し）
方向性の理由	<p>平成29年3月24日に策定された越前加賀インバウンド推進機構中期戦略および事業実施計画に基づき活動してきましたが、令和2年度末にて計画が終了となるため、令和3年度以降の組織や事業などのあり方については令和2年度内に検討する予定です。今までの活動実績を踏まえつつ、当エリアのインバウンド推進に当たって必要と思われる事業を市町、地域事業者、観光協会等から聞き取り方向性を決めていきます。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光振興費
大	事業	001	観光振興事業	中	事業	36	北前船日本遺産活用推進事業		
小	事業								他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	<p>■観光ビジョン戦略事業 旅行事業者等に対する視察ツアー開催や「北前船寄港地フォーラム」誘致に向けた取り組みを推進する</p>
---------------	---

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり		観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-4	観光の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	江戸時代から明治期まで、日本海、瀬戸内海経由で北海道と大阪を結び、物資運搬の役割を担った「北前船」を通じて、寄港地同士の連携や交流による地域活性化を図る。三國湊が担ってきた歴史的役割を市内外に対して広く知らしめるとともに、三國湊町並びに坂井市の魅力を全国に発信する。	
【事業の概要】	○ 旅費	特別旅費 164 千円 北前船日本遺産推進協議会総会 北前船日本遺産推進協議会定例会
	○ 負担金	514 千円 ・北前船寄港地フォーラム参加負担金 14 千円 ・北前船日本遺産推進協議会負担金 500 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	678	3,878	1,500	△ 3,200
	人件費	1,140	6,551	5,325	△ 5,411
	総事業費	1,818	10,429	6,825	△ 8,611
人員	正職員	0.17 人	0.98 人	0.76 人	△ 0.81 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.17 人	0.98 人	0.76 人	△ 0.81 人
財源内訳	国県支出金	0	597	0	△ 597
	その他特定財源	0	300	0	△ 300
	一般財源	1,818	9,532	6,825	△ 7,714

5. 事業の目標値と実績等

評価指標	単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標 独自指標	回	目標	2	2	3	4	
		実績		1	3	4	
		達成率(%)	0.0	50.0	100.0	100.0	0.0
指標の説明		情報収集のため、より多くのフォーラムに参加します。					
指標	回	目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	小樽市石狩市合同で開催されたフォーラムに参加したことで全国の寄港地同士のつながりを再確認し、更なる事業の展開を連携して進めていく機運が醸成されました。浜田市でのフォーラムにも参加予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。						

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	<p>平成30年7月に当市でも開催した北前船寄港地フォーラムへの参加や、同じく寄港地であった敦賀市でのイベントへの出展を通じて、三國湊を中心とした坂井市の魅力を発信できました。引き続き北前船日本遺産推進協議会での活動に参画することで、日本遺産のブランドを活かした観光地の魅力向上推進を図ります。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光振興費	
大事業	001	観光振興事業				中事業	41	東尋坊整備計画事業		
小事業								他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり		所管	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり		部局	観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-4	観光の振興			
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	計画策定事業		
根拠法令	無					
根拠例規	無					
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】

北陸新幹線敦賀延伸開業を踏まえ、東尋坊全体の再整備を促進するため、県、市、地元商店街事業者や地元住民が一体となり東尋坊の現状と課題を整理し、新しい魅力づくりや集客力アップのための計画策定を行う。

【事業の概要】

- 委託料 東尋坊整備計画策定業務委託料 3,465 千円
- 負担金 東尋坊活性化検討事業負担金 1,200 千円
- ・ 事業実施主体 : 東尋坊再整備基本計画策定委員会
- ・ 事業予算 : 4,665千円 (県2,231千円、市2434千円)
- ・ 取組み内容 : 北陸新幹線敦賀延伸開業を踏まえた、東尋坊全体の再整備の促進
東尋坊の現状と課題の整理
新しい魅力づくりや集客力アップ、また県域全体への周遊を促すための事業の協議
- ・ 実施内容 : 東尋坊再整備基本計画策定委員会 (計6回)

4.事業のコスト

(単位:千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	4,665	595		4,070
	人件費	8,989	4,680		4,309
	総事業費	13,654	5,275	0	8,379
人員	正職員	1.34 人	0.70 人		0.64 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人		0.00 人
	人員計	1.34 人	0.70 人	0.00 人	0.64 人
財源内訳	国県支出金	2,231	0	0	2,231
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	11,423	5,275	0	6,148

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	活性化検討会	目標	0	0	6		
			実績		0	6		
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
指標の説明		東尋坊再整備のための課題等を共有するための検討会実施回数						
指標	独自指標	基本計画策定委員会	目標	3	5			
			実績		6			
			達成率(%)	0.0	120.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		再整備基本計画策定のための委員会実施回数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		県内一の観光地である東尋坊を県内観光の拠点とし、ここから県内各地の観光地へ誘客するためのハブ的役割を持たせるため、福井県観光振興課や自然環境課などの関係部署、並びに地元事業者などを交えた検討会を開催しました。秋には東京大学による東尋坊の魅力向上に関する現地調査・発表会も開催し、東尋坊再整備の機運も高まったものと思います。						

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>効率性に課題</p>		
<p>令和2年7月中の東尋坊再整備基本計画策定を目指しています。東尋坊エリアにおける観光客受け入れ母体となる地域住民等の機運醸成や観光客の満足度向上につながるようなルールづくり、また、計画実現に向けた文化財保護エリア・用途区域等の協議を、丁寧に進めていきたいと考えています。計画に掲げる事業について、北陸新幹線開業までにすべての実現は難しいですが、いくつかの受入体制が整備されていることが望ましいため、地域の人々との協議を効率的かつ有機的に行っていくことが必要です。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>県の関係各課をはじめ、地元関係者や有識者等で「東尋坊再整備基本計画策定委員会」を組織し、計6回の策定委員会を開催しました。東尋坊の現状と課題を整理するとともに、北陸新幹線敦賀延伸開業までに、東尋坊のさらなる魅力向上のために「今、何が必要か」について検討を重ね、令和2年度に「東尋坊再整備基本計画」を策定予定です。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>
<p>方向性の理由</p>	<p>北陸新幹線敦賀延伸開業までに、東尋坊が福井県にとってもメインの観光誘客拠点となるような、拠点施設の整備や散策路の整備、空き店舗対策を強力に進めていきます。最優先とすべきホスピタリティ向上に向けて、駐車場の一元化も進めます。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光振興費	
大事業	051	郷土芸能振興事業				中事業	16	郷土芸能振興事業		
小事業								他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■三国祭山車製作・保存補助
---------------	---------------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり		観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-4	観光の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 県の無形民俗文化財に指定されている三国祭の山車巡行、山車製作、山車屋台修理及び山車蔵建設・修理に助成を行うことにより、三国祭を保存し、後世に伝えるとともに、観光の振興を図る。

【事業の概要】

○ 補助金 三国祭山車事業費補助金 6,968 千円

三国祭山車製作・保存事業

事業内容	補助金額
山車人形製作に要する経費 (自主製作の場合)	600千円/地区 (700千円/地区)
山車巡行に要する経費	350千円/地区

- ・森町区 950 千円
- ・玉井区 950 千円
- ・上台区 950 千円
- ・喜宝区 950 千円
- ・上横区 950 千円
- ・三国祭保存振興会 950 千円

三国祭山車屋台・山車蔵修理事業

事業内容	補助金額
山車屋台、山車蔵の建設・修理に要する経費	補助対象経費の1/2以内で予算の範囲内

- ・森町区 350 千円
- ・下錦区 918 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	6,968	9,274	8,900	△ 2,306
	人件費	939	2,139	1,471	△ 1,200
	総事業費	7,907	11,413	10,371	△ 3,506
人員	正職員	0.14 人	0.32 人	0.21 人	△ 0.18 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.14 人	0.32 人	0.21 人	△ 0.18 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	7,907	11,413	10,371	△ 3,506

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	KPI	人	目標	1,000	200,000	200,000	190,000	190,000
			実績		137,000	204,052	184,000	175,000
			達成率(%)	0.0	68.5	102.0	96.8	92.1
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
 令和元年度は、平日であったことと悪天候だったため、例年よりも少ない入込数となりました。

6.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題		
	<p>三国祭全体の責任の所在、指揮命令系統が判然としておらず、氏子・区長会・三国祭保存振興会等のさらなる組織の一体性が求められています。また、山車事業費補助金の補助対象経費の定義を、相互理解のもと見直しを行い、新たに決めていく必要があります。</p>		
成果と改善点	<p>補助金の交付により、無形民俗文化財である三国祭の保存に貢献しました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	<p>三国祭の今後を考え、人形師の育成や山車曳き手、お囃子の人材など若者を育成する取り組みへの支援を行っていく必要があります。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光振興費
大事業	101	まつりイベント事業			中事業	01	丸岡城桜まつり事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■丸岡城桜祭り
---------------	---------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり	所管	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり	部局	観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-4	観光の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	2,000	2,000	2,000	0
	人件費	3,622	2,072	1,682	1,550
	総事業費	5,622	4,072	3,682	1,550
人員	正職員	0.54 人	0.31 人	0.24 人	0.23 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.54 人	0.31 人	0.24 人	0.23 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	2,000	0	0	2,000
	一般財源	3,622	4,072	3,682	△ 450

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	日本さくら名所100選に選定されている丸岡城で開催される丸岡城桜まつり事業に助成を行うことにより、全国から観光客を誘客するとともに、坂井市のPRを図る。		
【事業の概要】	○ 補助金	丸岡城桜まつり事業費補助金	2,000 千円
	(丸岡城桜まつり)		
	・事業実施主体 坂井市丸岡観光協会		
	・開催期間 4月1日(月)～20日(土)		
	丸岡城桜まつり事業：補助率1/2以内、予算の範囲内限度		
	事業内容	対象事業費	
	丸岡城・霞ヶ城公園周辺の桜のライトアップを行い、週末にはステージイベントや物産販売を行う。	4,555千円	

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	KPI	人	目標	74,000	70,000	65,000	74,000	65,000
			実績		84,000	40,000	60,000	69,000
			達成率(%)	0.0	120.0	61.5	81.1	106.2
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	令和元年度は天候に恵まれたこともあり、前年度よりも入込数が4.4万人増加しました。桜の見頃がどのくらいの日数か、また、その見頃が週末と重なるか否かで、イベントの入込数は大きく左右されます。							

6.事業に対する評価

	妥当性に課題	効率性に課題	
現状と課題	補助金の申請や桜まつりイベントにかかる準備等について、本来事業主体である丸岡観光協会が行うべき作業のいくつかを、市が行っている状況を踏まえると、地元や（一社）坂井市観光連盟、（一社）DMOの協力を得るなどの努力が必要です。		
成果と改善点	事務の分担等について、丸岡観光協会と回数を重ね協議した結果、役割分担が明確になってきました。比較的負担の小さい事務・作業から、地元への移行を進めながら、イベント準備に係る作業等についても、市役所職員からの協力ありきではなく、観光協会会員の積極的な参加を促すよう、説明・依頼を行いました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	北陸新幹線金沢延伸や敦賀延伸により北陸地方の観光地が注目を浴びる中、天守の国宝化に向けた活動などを踏まえ、市の代表するイベントである丸岡城桜まつりは今後も観光客が増える傾向にあると思われます。より集客力を高めるため、民間主導のイベントへの移行を含めた協議に努めていきます。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光振興費	
大事業	101	まつりイベント事業				中事業	06	三国花火大会事業		
小事業								他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■三国花火大会
---------------	---------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり		観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-4	観光の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
観光振興及び地域経済活性化を図るとともに、市民をはじめ多くの方に憩いのひと時を提供する。

【事業の概要】

○補助金 三国花火大会事業費補助金 7,000 千円

（三国花火大会）

- ・事業実施主体 三国花火大会実行委員会
- ・開催日 8月11日(土)祝・山の日

三国花火大会事業：補助率1/2以内、予算の範囲内限度

事業内容	対象事業費
花火大会の開催に要する経費	56,737千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	7,000	7,000	7,000	0
	人件費	6,306	7,019	10,581	△ 714
	総事業費	13,306	14,019	17,581	△ 714
人員	正職員	0.94 人	1.05 人	1.51 人	△ 0.11 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.94 人	1.05 人	1.51 人	△ 0.11 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	7,000	0	0	7,000
	一般財源	6,306	14,019	17,581	△ 7,714

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	来場者数	人	目標	0	235,000	230,000	230,000	220,000
			実績		230,000	235,000	230,000	230,000
			達成率(%)	0.0	97.9	102.2	100.0	104.5
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							

指標に基づく評価
令和元年度は祝日開催、天候良好、3連休の中日という好条件が重なったことで、前年度と同等の来場がありました。

6.事業に対する評価

	妥当性に課題	効率性に課題	
現状と課題	<p>三国花火大会実行委員会が事業主体となり、関係団体からも参加協力を得ながら事業をすすめています。協賛金の獲得をはじめ実務のほとんどを行政が行っています。早急に市観光連盟や市商工団体等にも事務を分担し、実行委員会全体で効率的に大会にかかる事務を行う必要があります。今後も、北陸を代表する観光イベントとして、持続可能な取り組みを構築するとともに、関係団体や地元主体の事業となるよう、業務の移管を進めていくことについて、継続して協議を行います。</p>		
成果と改善点	<p>実行委員会のあり方、財源確保と市からのコスト投入の規模等について、事業内容の縮小・変更を含め、協議を重ねています。個人向け有料観覧席販売を手掛け、実行委員会が独自に自主財源を確保する取り組みを行い、併せて、観覧客には会場内の禁煙やゴミの持ち帰りも促し、花火の質の面でも、マナーの面でも、一定の成果を残せました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	<p>観光振興及び地域経済活性化に寄与している事業であるため、今後も地域に根差した観光イベントとして継続していくためにも、関係団体に積極的な参画を促していき、地元（民力）主導の事業としてさらにパワーアップできるように方向づけたいと考えています。また、景気状況により協賛金が集まらなくても、花火大会の運営規模が左右されないよう、自主財源が確保できる仕組みを構築し、今後も安定した大会運営ができる財務体質にしていきます。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光振興費
大事業	101	まつりイベント事業			中事業	11	三国湊カニまつり事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■三国温泉カニまつり
---------------	------------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり	所管	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり	部局	観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-4	観光の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、観光産業課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】				
三国湊カニまつり実行委員会が越前がに及び三国温泉を市内外にPRすることを目的に実施する三国温泉カニまつり事業に要する経費に対し支援し、本市の観光の推進を図ることを目的とする。				
【事業の概要】				
○ 補助金 三国湊カニまつり事業補助金 2,500 千円				
(三国湊カニまつり)				
・事業実施主体 三国湊カニまつり実行委員会				
・開催日 11月16日(土)、17日(日)				
三国湊カニまつり事業：補助率1/2以内、2,500千円限度				
<table border="1"> <tr> <th>事業内容</th> <th>対象事業費</th> </tr> <tr> <td>オープニングセレモニー、漁師鍋無料配布、かに等抽選会、セイコがに汁・越前がに・三里浜特産品等販売</td> <td>6,204千円</td> </tr> </table>	事業内容	対象事業費	オープニングセレモニー、漁師鍋無料配布、かに等抽選会、セイコがに汁・越前がに・三里浜特産品等販売	6,204千円
事業内容	対象事業費			
オープニングセレモニー、漁師鍋無料配布、かに等抽選会、セイコがに汁・越前がに・三里浜特産品等販売	6,204千円			

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	2,500	2,500	2,500	0
	人件費	470	869	140	△ 399
	総事業費	2,970	3,369	2,640	△ 399
人員	正職員	0.07 人	0.13 人	0.02 人	△ 0.06 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.07 人	0.13 人	0.02 人	△ 0.06 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	2,500	0	0	2,500
	一般財源	470	3,369	2,640	△ 2,899

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	来場者数	人	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
			実績		33,000	31,000	20,000	30,000
			達成率(%)	0.0	110.0	103.3	66.7	100.0
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標に基づく評価	県内だけでなく、県外にも積極的にPRを行っており、令和元年度は、天候にも恵まれ例年以上のお客様に会場いただきました。							

6.事業に対する評価

	妥当性に課題	有効性に課題	
現状と課題	令和元年度から「三国湊カニまつり」として実施しています。越前がにや海産物の物販が中心で、ほかに楽しめる仕掛けが少ない中、カニがもらえる抽選会を行うなど工夫をしました。越前町のカニまつりと開催日が重なることとあわせて、来場しようと思える魅力があるイベント内容の見直しが必要です。		
成果と改善点	ただカニを振る舞うだけの祭りではなく、皇室献上を誇る三国港はもちろん日本遺産の認定を受けた北前船寄港地・三国湊の魅力を訴求できるイベントとして行うことが望ましいと考えます。カニまつり内だけでなく、これをきっかけに周辺地域、三国町内での周遊させる機会を作ることが必要と感じます。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	改善（見直し）
方向性の理由	県外からの来場者数も多いため、ただカニを振る舞うだけの祭りではなく、皇室献上を誇る三国港はもちろん日本遺産の認定を受けた北前船寄港地・三国湊の魅力を訴求できるイベントとして価値を高めていくことが望ましいと考えます。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光施設費	
大事業	001	自然環境保全用地管理事業				中事業	01	自然環境保全用地管理事業		
小事業								他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり		観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
越前加賀海岸国定公園に指定されている、三国地区内の海岸線の優れた自然環境の保全を図る。

【事業の概要】

○ 委託料 除草委託料 5,625 千円

業務内容	委託料
自然環境保全用地整備委託	5,625千円
安島工区 98,463㎡	
東尋坊工区 18,444㎡	
観光道路周辺工区 20,050㎡	

○ 賃借料 土地借上料 6,220 千円

自然環境保全用地借上料

福良遊歩道用地	380円×34坪	13千円
砲台跡遊歩道用地	270円×3,386坪	915千円
東尋坊公園地用地	350円×4,186.61坪	1,465千円
自然環境保全用地	250円×15,309坪	3,827千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	11,845	12,258	12,025	△ 413
	人件費	2,147	1,471	2,733	676
	総事業費	13,992	13,729	14,758	263
人員	正職員	0.32 人	0.22 人	0.39 人	0.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.32 人	0.22 人	0.39 人	0.10 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	64	0
	一般財源	13,992	13,729	14,694	263

5. 事業の目標値と実績等

評価指標	単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	㎡	目標	136,957	136,957	136,957	136,957	113,575
		実績		136,957	136,957	136,957	113,575
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明							
指標	回	目標	2	2	2	2	2
		実績		2	2	3	2
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	150.0	100.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	越前加賀海岸国定公園に指定されている市内海岸線の自然環境用地の除草、清掃等を、例年通り実施し、景観保全を図ることができました。						

6.事業に対する評価

	効率性に課題	妥当性に課題	
現状と課題	<p>業者への委託期間は約5カ月という短い中で除草作業等を実施していますが、それ以外の時期にも強風や積雪による倒木や落枝、雑草の繁茂など、用地保全のための煩雑な作業が常にあり、現行の予算の枠組みでは、通年快適な景観を保全するには厳しい状況にあるため、地域住民やボランティアから協力を得られる働きかけも必要です。</p>		
成果と改善点	<p>観光のトップシーズンとなる8月前後を中心に、観光客に快適な観光地となるよう除草作業等を実施しています。除草作業の対象である越前松島エリアは範囲が広く、そのすべてをカバーすることは困難ですが、観光客の利用が見込まれる遊歩道の周辺を選んで作業を行っており、観光客は快適に散策を楽しむことができます。しかし、台風や猛暑、大雪などの影響で、倒木や雑草の繁茂、虫害、木々の落下などが多発します。現行の予算では、夏以降の通年を通じた景観の保全は厳しい状況にあると言えます。また、観光地として利用が見込まれる土地を借り上げることで、必要な処置を滞ることなく実施でき、適正に管理することができました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	<p>除草委託のエリアの中に、東尋坊周辺のエリアが含まれています。また、今後の東尋坊再整備において、現在の観光客の導線の変化や、施設の規模が拡充・縮小することが考えられます。再整備の内容に合わせて、現在の除草等の範囲を柔軟に調整していくことが求められます。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光施設費	
大事業	051	観光施設管理運営事業				中事業	01	観光施設管理運営事業		
小事業	01	観光施設維持管理事業 本庁				02	観光施設維持管理事業 三国		他1事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり		所管	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり		部局	観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	施設管理事業		
根拠法令	無					
根拠例規	無					
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市民及び観光客が安全で快適に利用できるよう、市内観光施設の適切な維持管理を図る。

【事業の概要】
◆観光施設維持管理事業 47,424 千円

- 需用費 消耗品費 (施設管理用) 13 千円
- 光熱水費 (電気料、水道料) 1,598 千円
- 修繕費 (公用車、施設等修繕料) 700 千円
- 役務費 火災保険料 (三国港駅、サンセットビーチ) 43 千円
- 自動車保険料 27 千円
- 委託料 清掃委託料 5,049 千円
- 観光施設管理委託料 7,956 千円
- 海水浴場整備委託料 (砂浜整地) 3,111 千円
- 賃借料 建物借上料 (サンセットビーチ仮設警備本部) 842 千円
- 土地借上料 3,185 千円
- 工事請負費 駐車場整備工事 (三国町山王六丁目地係) 2,398 千円
- 三国温泉井戸改修工事 22,385 千円
- 備品購入費 施設用備品購入費 (刈り払い機) 60 千円
- 負担金 三国港駅情報提供施設維持管理負担金 57 千円
- ◆観光地向上整備支援事業 7,137 千円
- 役務費 手数料 (申請手数料、検査手数料) 15 千円
- 委託料 設計委託料 (長崎まちあるき観光トイレ新築工事) 660 千円
- 工事請負費 トイレ改修工事 (千古の家公衆トイレ改修) 3,190 千円
- 無線LAN設置工事 (竹田地区Wi-Fi整備) 2,913 千円
- 負担金 下水道受益者負担金 (長崎まちあるき観光トイレ) 183 千円
- 上水道加入者負担金 (長崎まちあるき観光トイレ) 176 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	54,561	58,386	57,245	△ 3,825
	人件費	7,513	4,078	9,530	3,435
	総事業費	62,074	62,464	66,775	△ 390
人員	正職員	1.12 人	0.61 人	1.36 人	0.51 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.12 人	0.61 人	1.36 人	0.51 人
財源内訳	国県支出金	2,510	13,392	2,698	△ 10,882
	その他特定財源	28,845	9,015	20,550	19,830
	一般財源	30,719	40,057	43,527	△ 9,338

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	維持管理している施設数 (公園等、トイレ、その他)	箇所	目標	27	27	27	27	27
			実績		27	27	27	27
			達成率 (%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価	予算の範囲内で適正に維持管理をすることができています。
----------	-----------------------------

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	直接管理しなければならない30カ所弱の観光施設について、現有の職員で最善の策を講じていますが、突発的に生じる修繕等の雑多な事務に追い立てられるような対応では、手詰まり感は否めず、業者をはじめ民間活力を有効活用できるような仕組みを考える必要があります。		
成果と改善点	一年を通して観光客に快適な観光地となるように、維持管理に努めましたが、施設の老朽化が著しく、修繕等の事務負担が今後さらに増加していくと考えられます。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	改善（見直し）
方向性の理由	東尋坊再整備において、現在の東尋坊周辺の維持管理業務は全て見直しが必要になります。また、それ以外の観光施設においても、突発的な修繕等の雑多で煩雑な事務に多くの時間を取られている現状を改善していく必要があります。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光施設費	
大事業	101	観光施設管理運営事業				中事業	01	東尋坊観光交流センター管理運営事業		
小事業								他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■東尋坊観光交流センター管理運営
---------------	------------------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり		所管	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり		部局	観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-4	観光の振興			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市東尋坊観光交流センター条例・同条例施行規則			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
観光交流センターを本市の観光情報発信の拠点として位置付け、観光客の多様なニーズに対応するとともに、本市観光の総合的な案内業務の活性化を図る。

【事業の概要】

- 役務費
 - 特殊建物定期点検手数料 94 千円
 - 火災保険料 7 千円
- 委託料
 - 消防設備保守点検委託料 94 千円
 - 東尋坊観光交流センター管理運営業務委託料 7,494 千円

【委託先】坂井市三国観光協会

 - ・東尋坊観光交流センターの運営及び維持管理
 - ・東尋坊巡回及び清掃業務

■施設概要：坂井市東尋坊観光交流センター
鉄骨造3階建（延べ床面積 1,112㎡）

1階	倉庫	288㎡
2階	物産品・観光案内・情報コーナー	392㎡
3階	休憩スペース・イベント広場	432㎡

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	7,689	7,497	7,373	192
	人件費	470	1,070	771	△ 600
	総事業費	8,159	8,567	8,144	△ 408
人員	正職員	0.07 人	0.16 人	0.11 人	△ 0.09 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.07 人	0.16 人	0.11 人	△ 0.09 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	9	3	2	6
	一般財源	8,150	8,564	8,142	△ 414

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	東尋坊観光客入込数	人	目標	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
			実績		1,413,800	1,353,500	1,343,800	1,441,300
			達成率(%)	0.0	108.8	104.1	103.4	110.9
指標の説明								
KPI	センター利用者数	人	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	
			実績		52,220	42,460	42,033	48,149
			達成率(%)	0.0	104.4	84.9	84.1	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	北陸新幹線開業効果は一段落しましたが、東尋坊の観光客入込数は堅調に推移しています。外国人観光客数が増加傾向にあること、東尋坊が県内各観光地の玄関口として機能していることを踏まえ、多言語の案内表示や広域的な観光案内を行っていく必要があります。							

6.事業に対する評価

	妥当性に課題	効率性に課題	
現状と課題	観光案内業務に関しては民間活動と重複する部分があるため、官民の協働は継続しつつ、一定の線引きが必要です。また、本施設は指定管理者制度の導入が検討されていますが、施設を維持管理している団体の組織改編等についても、検討が必要です。		
成果と改善点	的確な観光情報の提供が十分行えるように、施設内レイアウトを変更するなどの工夫、また情報の充実により観光客の利便性の向上を図りました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	廃止
方向性の理由	東尋坊再整備計画において、東尋坊観光交流センターは将来的に取り壊される予定のため、観光交流センターの管理運営につきましても、廃止の方向性となります。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光施設費	
大事業	101	観光施設管理運営事業				中事業	06	ゆあぼ〜と管理運営事業		
小事業								他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■ゆあぼ〜と管理運営
---------------	------------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり		所管	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり		部局	観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-4	観光の振興			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	指定管理事業		
根拠法令	有	地方自治法				
根拠例規	有	坂井市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例ほか				
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
温泉施設として観光客や市民に対し憩いの場を提供するため、三国温泉ゆあぼ〜とを適切に管理運営する。また、三国温泉として、民宿、旅館及び休暇村越前三国への円滑な給湯業務を実施する。

【事業の概要】

- 役務費 火災保険料 23 千円
- 委託料 三国温泉ゆあぼ〜と指定管理者委託料 38,500 千円
【指定管理者】 イワシタ物産株式会社
【委託期間】 平成31年4月1日～令和6年3月31日
- 備品購入費 保健衛生用備品購入費 197 千円
- 負担金 指定管理者修繕料負担金 1,538 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	40,258	78,004	78,003	△ 37,746
	人件費	2,482	4,078	1,752	△ 1,596
	総事業費	42,740	82,082	79,755	△ 39,342
人員	正職員	0.37 人	0.61 人	0.25 人	△ 0.24 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.37 人	0.61 人	0.25 人	△ 0.24 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	30,200	36,200	△ 30,200
	一般財源	42,740	51,882	43,555	△ 9,142

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	利用者数	人	目標	165,000	165,000	165,000	170,000	167,000
			実績		153,672	153,573	151,159	153,285
			達成率(%)	0.0	93.1	93.1	88.9	91.8
指標の説明								
独自指標	利用料金収入	千円	目標	60,500	38,500	42,000	42,840	
			実績		39,970	37,529	36,778	
			達成率(%)	0.0	103.8	89.4	85.8	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
利用者数の減少は大きく、今後も定期的な改修、それに伴う休業が予定されていることを踏まえた運営を実施するよう指導するとともに、改修工事に当たっては、利用者への影響を最小限度に留める必要があります。

6.事業に対する評価

	効率性に課題	妥当性に課題	
現状と課題	施設の老朽化が顕著であり、工事により新たな改修を要する箇所が発見されるなど、施設の維持に想定以上のコストがかさんでいるのが現状です。また、民間事業者に給湯を実施していることから、関係者と今後の施設の在り方について協議する必要があります。		
成果と改善点	利用者数は下回っていますが、利用料金は上回っています。積極的な自主事業の展開は見受けられ、施設の魅力向上に努めているので、さらなる利用増加を期待します。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	地元民・観光客の憩いの場として今後も継続していく必要があります。修繕力所が多くありますが、お客様に快適に利用してもらえるよう計画的に修繕を行っていき、更なる利用者向上を図るために指定管理者との協議をしていきます。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光施設費	
大事業	101	観光施設管理運営事業				中事業	16	丸岡観光情報センター管理運営事業		
小事業								他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■丸岡観光情報センター管理運営
---------------	-----------------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり		所管	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり		部局	観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-4	観光の振興			
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	指定管理事業		
根拠法令	有	地方自治法				
根拠例規	有	坂井市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例ほか				
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
丸岡城を訪れる観光客に対し、観光情報の拠点として積極的に本市の観光PR活動を行うとともに、市内の特産品等の販売を行う。

【事業の概要】

- 役務費 火災保険料 8 千円
- 委託料 丸岡観光情報センター指定管理者委託料 3,400 千円
【指定管理者】 有限会社 一筆啓上茶屋
【委託期間】 平成30年4月1日～令和5年3月31日
- 負担金 指定管理者修繕料負担金 689 千円

■施設概要：丸岡観光情報センター
RC造2階建 (延べ床面積 776㎡)

1階	観光情報コーナー・ホール そば、土産売店・事務所	408㎡
2階	そば工房・厨房・会議室	330㎡
3階	機械室	38㎡

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	4,097	3,376	4,674	721
	人件費	2,147	267	1,261	1,879
	総事業費	6,244	3,643	5,935	2,600
人員	正職員	0.32 人	0.04 人	0.18 人	0.28 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.32 人	0.04 人	0.18 人	0.28 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	6,244	3,643	5,935	2,600

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	利用者数	人	目標	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
			実績		114,231	118,105	121,753	128,343
			達成率(%)	0.0	87.9	90.9	93.7	98.7
指標の説明								
独自指標	利用料金収入	千円	目標	100	100	100	100	
			実績		45	55	85	
			達成率(%)	0.0	45.0	55.0	85.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
利用者数及び利用料金収入ともに目標には届かない状況になっていますが、施設の立地を生かした集客策を積極的に展開するとともに、丸岡城および周辺施設との連携を深め、地域と協力し観光PRを実施しています。

6.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題		
	<p>本市をPRできる商品の開発、事業の展開を促すとともに、設置目的、利用状況、経費負担等を踏まえ、一筆啓上茶屋を含め丸岡城周辺整備等の将来ビジョンを検討しながら、管理運営のあり方について協議する必要があります。</p>		
成果と改善点	<p>老朽化に係る施設修繕等については、指定管理者が即応し、観光客への影響を最小限に抑えるように指導しました。また、上記課題点を踏まえたうえでの運営を指定管理者に指導しました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	<p>指定管理者の選定を行い、再度管理運営を委託しました。丸岡城天守の国宝化推進と共存し、丸岡城周辺の整備計画に沿う形で施設の運営管理を検討しつつ、動向を注視します。また、施設の再整備やその後の運営のあり方についても検討していきます。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光施設費	
大事業	101	観光施設管理運営事業				中事業	31	海浜自然公園維持管理事業		
小事業								他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■海浜自然公園管理運営
---------------	-------------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり		所管	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり		部局	観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-4	観光の振興			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市海浜自然公園条例・同条例施行規則			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
坂井市海浜自然公園を適切に管理運営することにより、市民が自然に親しむ場を提供するとともに、野外におけるレクリエーション活動等の振興を図る。

【事業の概要】

- 賃金 臨時職員賃金（監督員1名、常勤職員4名） 2,264 千円
- 報償費 講師謝礼、協力者謝礼 30 千円
- 需用費 2,256 千円
- 消耗品費（保健衛生、施設管理用等） 418 千円
- 燃料費（ガソリン、軽油、LPガス等） 190 千円
- 光熱水費（電気料、上下水道料） 1,458 千円
- 修繕料（施設等修繕） 190 千円
- 役務費 通信運搬費、火災保険料、自動車保険料 143 千円
- 委託料 9,679 千円
 - ・警備保障委託料 294 千円
 - 海浜自然公園センター、学習センター
 - ・施設管理委託料 9,291 千円
 - ・消防設備保守点検委託料 94 千円
- 賃借料 土地借上料 15 千円
- 原材料費 農薬（除草剤）、竹 等 360 千円
- 備品購入費 施設用備品購入費（刈払機） 89 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	14,836	23,432	15,628	△ 8,596
	人件費	11,767	12,354	14,000	△ 587
	総事業費	26,603	35,786	29,628	△ 9,183
人員	正職員	0.42 人	0.51 人	0.70 人	△ 0.09 人
	臨時職員	5.00 人	5.00 人	5.00 人	0.00 人
	人員計	5.42 人	5.51 人	5.70 人	△ 0.09 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	2,330	2,346	2,522	△ 16
	一般財源	24,273	33,440	27,106	△ 9,167

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	KPI	観光客入込数（海浜自然公園）	人	目標	24,000	24,000	24,000	24,000
			実績		18,357	17,763	20,231	24,598
			達成率(%)	0.0	76.5	74.0	84.3	102.5
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	観光客入込数はほぼ横ばいと言えます。5月～11月にかけての集客は例年変わらないため、オフシーズンでいかに客数を増やせるかの対策が必要です。							

6.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	<p>夏季のバーベキュー利用者は例年盛況であり、顧客満足度を高めつつ、これからも利用促進を図っていきます。夏季以外の集客について、イベントの企画等の対策を練る必要があります。</p>		
成果と改善点	<p>バーベキュー施設や芝生広場などの利用者が安全で快適に過ごせるよう業務に取り組みました。さらに、野外イベントの誘致など、これまでとは違った活動に取り組み、海浜自然公園の付加価値を高めるとともに活用幅を広げる必要があります。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	<p>ワールドマスタースゲームのディスクゴルフ競技の開催も控えていることから、選手や観客の受け入れ環境を整え、満足度を高めるために計画的な施設の改修を行います。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光施設費	
大事業	101	観光施設管理運営事業				中事業	36	三国サンセットビーチ駐車場管理事業		
小事業								他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり	所管	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり	部局	観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市営駐車場条例			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	市民及び観光客に対して快適で安全に利用できるよう、三国サンセットビーチ駐車場の適切な維持管理を行う。特に海水浴シーズンは駐車場を有料とし、自主財源の確保を目指す。	
【事業の概要】	○ 委託料	駐車場管理委託料 2,399 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	2,339	2,301	2,049	38
	人件費	537	267	490	269
	総事業費	2,876	2,568	2,539	307
人員	正職員	0.08 人	0.04 人	0.07 人	0.04 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.08 人	0.04 人	0.07 人	0.04 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	1,686	2,267	2,049	△ 581
	一般財源	1,190	301	490	888

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	駐車料金	円	目標	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	3,000,000
			実績		1,686,500	2,267,000	2,080,000	2,803,500
			達成率(%)	0.0	67.5	90.7	83.2	93.5
指標の説明								
指標	海水浴客数	人	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
			実績		16,200	21,800	27,000	27,700
			達成率(%)	0.0	54.0	72.7	90.0	92.3
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	娯楽施設や余暇の過ごし方が多様化してきており、海水浴客が減少してきている現状がある中で、国定公園内の海水浴場であることや夕陽百選に選ばれていることなど、魅力的なビーチに関する情報発信に力を入れていく必要があります。							

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	娯楽の多様化で減少した海水浴客を呼び込むための情報発信が必要です。また、オフシーズンの集客を図るためのイベント企画やサーフィン・ヨットセーリングができるビーチであること、夕陽百選に選ばれていることをもっと周知する必要があります。		
成果と改善点	娯楽の多様化からか、駐車料金・海水浴客数共に減少しています。三国サンセットビーチ振興会が行うイベントなどの情報発信をし、海水浴客数の増加を目指します。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	駐車場料金・海水浴客数が増加していくよう努めていきます。	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光施設費	
大事業	101	観光施設管理運営事業				中事業	46	三国まちなか観光施設管理運営事業		
小事業								他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■旧森田銀行管理運営
	■旧岸名家管理運営
	■三国湊町家館管理運営

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり		観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-4	観光の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	指定管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	有	坂井市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例ほか			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
旧森田銀行本店、旧岸名家、三国湊町家館など三国湊町地区に点在する観光資源の適切な管理運営を実施するとともに、施設連携による有効活用に取り組み観光誘客を図る。

【事業の概要】

- 需用費
 - 消耗品費（施設管理用） 5 千円
 - 光熱水費（電気料、上下水道料） 104 千円
 - 役務費 火災保険料 60 千円
 - 委託料 7,495 千円
- 旧森田銀行・旧岸名家・三国湊町家館指定管理者委託料
 【指定管理者】一般社団法人 三國會所
 【委託期間】平成30年4月1日～令和5年3月31日

■施設概要

旧森田銀行本店	鉄筋コンクリート造2階建	278.41㎡
旧岸名家	木造瓦葺2階建	273.80㎡
三国湊町家館	木造瓦葺平屋建	219.50㎡

■施設概要（市直営）

三国祭山車蔵	鉄骨造2階建	123.17㎡
--------	--------	---------

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	7,664	7,591	7,657	73
	人件費	2,415	869	1,401	1,546
	総事業費	10,079	8,460	9,058	1,619
人員	正職員	0.36 人	0.13 人	0.20 人	0.23 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.36 人	0.13 人	0.20 人	0.23 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	10,079	8,460	9,058	1,619

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	利用者数	人	目標	61,000	61,000	63,000	72,500	60,000
			実績		52,291	50,393	55,035	56,350
			達成率(%)	0.0	85.7	80.0	75.9	93.9
指標の説明								
指標	利用料金	円	目標	725,000	725,000	700,000	745,000	710,000
			実績		647,980	757,200	608,310	555,025
			達成率(%)	0.0	89.4	108.2	81.7	78.2
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
利用者数は目標値を達成できず、達成率は低調となりました。現在の指定管理者に対しては、より一層の施設活用につながる取組みを行うよう協議をしていきます。

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	文化財の保護、地域への貢献はされていますが、指定管理制度を用いて、民間の施設利用の手法を活用したいという観点からは十分な施設の利活用を行うことができませんでした。今後施設の利活用について協議する必要があります。		
成果と改善点	利用者数、利用料金ともに目標値を下回っています。目標値を達成することができるよう、自主事業等の活動内容を充実させ、県内外から観光客を集める仕掛けをつくる必要があります。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	改善（見直し）	
方向性の理由	施設の管理運営業務は適正に行われていますが、民間のノウハウを生かした施設利用の活用という点は不十分でした。指定管理制度を用いている意味を確認し、施設の利活用について協議していく必要があります。	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光施設費	
大事業	101	観光施設管理運営事業				中事業	51	たけだの里管理運営事業		
小事業								他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■竹田水車メロディーパーク管理運営 ■たけくらべ広場管理運営
---------------	---

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり		観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-4	観光の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	指定管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	有	坂井市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例ほか			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	たけくらべ広場、竹田水車メロディーパーク、竹田農山村交流センターなど竹田地区に点在する観光資源の適切な管理運営を実施するとともに、施設連携による有効活用に取り組み観光誘客を図る。	
【事業の概要】	○ 役務費	火災保険料 121 千円
	○ 委託料	たけだの里指定管理者委託料 36,491 千円 【指定管理者】一般社団法人 竹田文化共栄会 【委託期間】平成31年4月1日～令和6年3月31日
	○ 賃借料	土地借上料 2,027 千円
【施設概要】	<ul style="list-style-type: none"> 竹田水車メロディーパーク 物販所、水車小屋、チャイム小屋、サイクル小屋、芝生広場、2連水車、駐車場（40台）、地域連携販売力強化施設 たけくらべ広場 芝生広場、キャンプ場、バーベキュー広場、管理事務所、駐車場 竹田農山村交流センター 交流・宿泊棟 RC造3階建 延床面積 1,863.3㎡ 体育館 SRC造2階建 延床面積 1,089.2㎡ グラウンド、駐車場 	

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	38,638	41,613	39,203	△ 2,975
	人件費	2,549	1,136	2,663	1,413
	総事業費	41,187	42,749	41,866	△ 1,562
人員	正職員	0.38 人	0.17 人	0.38 人	0.21 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.38 人	0.17 人	0.38 人	0.21 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	41,187	42,749	41,866	△ 1,562

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	利用者数	人	目標	76,500	77,000	53,000	50,000	45,800
			実績		79,383	69,312	66,139	55,429
			達成率(%)	0.0	103.1	130.8	132.3	121.0
指標の説明								
独自指標	利用料	千円	目標	12,300	12,000	10,400	11,100	8,000
			実績		14,268	12,049	12,065	8,373
			達成率(%)	0.0	118.9	115.9	108.7	104.7
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	利用者数、利用料金ともに目標値を上回っています。積極的な自主事業の展開や、施設の魅力向上に努めており、さらなる利用増加を期待できます。							

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	竹田農山村交流センターの知名度にはまだまだ伸びしろがあり、今後の事業展開によってさらなる利用者増の余地が十分にあります。通年のイベント開催などによって利用者の確保に努めるとともに、事業についての報告や連絡を密にしていく必要があります。		
成果と改善点	夏季期間の合宿関係の利用者と、通年でのイベントを多数開催することで利用者の確保に努めた結果、当初目標を上回る実績を挙げることができました。近年に新規開業した施設の運営にも取り組む状況であったことから、管理運営に係る費用の正確な算定を行う必要があります。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	坂井市の主要な観光地のひとつとして、様々な事業に取り組んでおり、令和元年度には農林水産祭むらづくり部門において、内閣総理大臣賞を受賞するなど、竹田地区全体での取り組みが全国的に認められている実績もあります。今後も、より多くの観光客を集客する施設として発展していくために、協議を重ね、より良い管理運営に努めていきます。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	11	企業立地促進基金費
大事業	001	企業立地促進基金			中事業	01	企業立地促進基金		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-5	工業の振興		観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市企業立地促進基金条例		
関連計画・マニュアル	無				

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	2	2	3	0
	人件費	67	67	70	0
	総事業費	69	69	73	0
人員	正職員	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	2	2	3	0
	一般財源	67	67	70	0

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
企業立地促進条例に基づく助成金の交付に必要な財源に充てるため、企業立地促進基金を設置する。

【事業の概要】

- 積立金 企業立地促進基金積立金（預金利息分） 2千円
- 企業立地促進基金の状況 (単位：千円)

平成30年度末 現在高 ①	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高 ①-②+③
	取崩額 ②	積立額 ③	
17,861	0	2	17,863

企業立地促進基金に係る運用益の積み立てを行う。

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	基金現在高	千円	目標		17,863	17,860	17,862	17,868
			実績		17,863	17,861	17,859	17,856
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	99.9
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							

指標に基づく評価
市の財政状況を踏まえた上で、できる限り安定的な財源となるよう確実有利な方法により運用しました。

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	企業立地奨励金の実績額をみると現在の基金額では十分とはいえませんが、財政状況を踏まえ最も確実かつ有利な方法により運用する必要があります。		
成果と改善点	基金利息を積み立てするなど、適切に管理を行いました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	
方向性の理由	基金を積み立てる事業のため、評価しないこととします。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	16	温泉施設整備基金費
大事業	001	温泉施設整備基金			中事業	01	温泉施設整備基金		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり	所管	産業環境部
	基本計画	8-1	観光資源の個性と魅力づくり	部局	観光産業課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市温泉施設整備基金条例		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市民の健康の増進及び観光の振興に資する温泉施設の整備に必要な財源に充てるため、温泉施設整備基金を設置する。

【事業の概要】
○ 積立金 温泉施設整備基金積立金（預金利息分） 3 千円
温泉施設整備基金の状況 (単位：千円)

平成30年度末 現在高 ①	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高 ①-②+③
	取崩額 ②	積立額 ③	
32,389	0	3	32,392

温泉施設整備基金条例に係る運用益の積み立てを行う。

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	3	3	10	0
	人件費	67	67	70	0
	総事業費	70	70	80	0
人員	正職員	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	3	3	10	0
	一般財源	67	67	70	0

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	基金現在高	千円	目標		32,393	32,393	32,389	50,250
			実績		32,392	32,389	32,386	50,228
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標に基づく評価	市の財政状況を踏まえた上で、できる限り安定的な財源となるよう確実有利な方法により運用しました。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	温泉施設は相当の年数を経過しており、設備等の再整備が必要となってきています。現在の基金額では十分な再整備はできませんが、財政状況を踏まえ最も確実かつ有利な方法により運用する必要があります。		
成果と改善点	基金利息を積み立てするなど、適切に管理を行いました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	
方向性の理由	基金を積み立てる事業のため、評価しないこととします。